

令和2(2020)年度 事業報告書

令和2 (2020)年4月 1 日～
令和3 (2021)年3月31 日まで

学校法人江戸川学園

令和2(2020)年度事業報告書の公表にあたって

学校法人 江戸川学園
理事長 木内 英仁



学校法人江戸川学園の令和2(2020)年度「事業報告書」を公表いたします。この事業報告書は、財務情報の公開を目的として私立学校法により作成および閲覧に供することが義務付けられているものです。本学園ではホームページ上においても「事業報告書」を公表することにより情報開示を進めてまいりました。

江戸川学園は、昭和6(1931)年に城東高等家政女学校として開校以来90年の歴史を有します。当初は、女子教育という観点から「教養ある堅実な女性の育成」を教育理念とし、その具体的な指針として「誠実」「明朗」「喜働(※)」(※「喜働」とは、喜んで働く、働くことを喜ぶということを意味し、役に立つことを通じて喜びを見出すという創設者の願いが込められた造語。)が掲げられました。その教育理念は戦後の学制改革後の江戸川女子中学・高等学校に引き継がれました。その後新たに、男女共学の江戸川学園取手中・高等学校、江戸川大学総合福祉専門学校(平成29(2017)年江戸川学園おおたかの森専門学校に改称)、江戸川短期大学(平成19(2007)年閉学)、江戸川大学、江戸川学園取手小学校を開設し、令和3(2021)年6月時点で4キャンパスに7校を擁し、合計で約7千名を超える学生・生徒・児童が学んでおります。

こうした総合学園への発展に伴い、創設当初の教育理念を発展的・普遍的に高め、社会において自立できる人材の育成を教育の最終的な目標とし、総合的に「人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性をもって社会貢献できる人材」の育成を目指しています。とりわけ、21世紀の社会にあつて、益々重要度が高まり、かつ急速に進展・発展している 高度情報化や国際化などに象徴される社会状況に対応すべく、未来の社会に必須のシステムインフラの構築に積極的に貢献することや、国際社会の中でわが国の発展に寄与するため国際的な視野の涵養を図ることなど、これからの社会に必要な人材を育成することが学園の使命である、と考えています。

令和2(2020)年度は新型コロナウイルス感染症対策の影響により活動は制限されたものの、安全面には最大の配慮をしつつ、各学校にて、高度情報化や国際化に向けた様々な取組を行っております。江戸川大学では、学生全員にノートパソコンを貸与して情報処理技術と応用能力の向上を図り、基礎・教養教育センターを通じて英語力の強化を図っています。江戸川女子中学・高等学校では、オンラインも取り入れた英会話授業の充実や1年間の留学を単位認定する制度を導入しています。江戸川学園取手中・高等学校においては、平成26(2014)年4月の江戸川学園取手小学校開校により茨城県初の小中高12ヵ年一貫教育校となったことを受け、修学期間を通して英語教育やICT教育、更には国際的に関心が高まるSDGs等の探究学習も取り入れています。江戸川学園おおたかの森専門学校では、地域における福祉人材の育成を目指し、わが国の福祉分野への就職を目指す留学生の受入れと情報モラル教育の充実を進めています。

今後とも、江戸川学園の教育・研究をさらに発展させ、より一層社会に貢献してまいりたいと考えております。皆様におかれましても、本学園の活動にご理解を頂きますと共に、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神	2
2. 学校法人の沿革	2
3. 設置する学校・学部・学科	3
4. 学生・生徒等の状況	3
5. 役員・評議員の状況	4
6. 教職員の概要	5
7. 組織図	5

II. 事業の概要

1. 教育研究等の概要	6
2. 施設設備の拡充について	18
3. 学生生徒等の納付金	23

III. 財務の概要

1. 学校法人会計	24
2. 令和2(2020)年度の決算説明	25
3. 財産目録	40
4. 財務データ(経年比較)	41
5. 【ご参考】各科目等の説明	45

1. 建学の精神

学校法人江戸川学園の歴史は、昭和6(1931)年4月に東京府より正式認可を受けた城東高等家政女学校に始まります。同校はその後、江戸川高等家政女学校、江戸川女子商業学校、江戸川高等女学校と改称を重ね、昭和22(1947)年に江戸川中学校を併設しました。昭和23(1948)年に新学制により江戸川女子高等学校とし、昭和26(1951)年には財団法人であった設置母体を学校法人化しました。学校創設当初は女子教育という観点から『教養ある堅実な女性の育成』を教育理念とし、その具体的な指針として「誠実」「明朗」「喜働※」が掲げられました。

その後、昭和53(1978)年に江戸川学園取手高等学校、昭和56(1981)年に江戸川学園豊四季専門学校（現：江戸川大学総合福祉専門学校）、昭和60(1985)年に江戸川女子短期大学、昭和62(1987)年に江戸川学園取手中学校、平成2(1990)年に江戸川大学を設置、更に、平成26(2014)年には、江戸川学園取手小学校を開校し、学園の規模を拡大して参りました。これらの学園の発展に伴い、各校はこの目的に即したそれぞれの教育理念や目標を設定してきました。たとえば、平成2(1990)年に設置された江戸川大学は、「人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性により社会貢献できる人材の育成」を目指した、いわば「人間陶冶(とうや)」を教育の理念に掲げています。

※「喜働(きどう)」とは、文字どおり喜んで働くこと、働くことを喜ぶということの意味し、人は必ず共同体の中で暮らさなければならず、その中で自分の体を動かし周囲に役立つことを通して喜びを見出しながら生きてほしいという創設者の願いが込められた造語です。

2. 学校法人の沿革

- ・学校法人の設立年月日：昭和26(1951)年3月1日
- ・法人及び設置学校の沿革

年月日	学校法人・学校・学部・学科・課程等の新增設等
昭和6年4月22日	城東高等家政女学校開校
昭和7年5月8日	城東高等家政女学校を江戸川高等家政女学校と名称変更
昭和19年3月24日	財団法人江戸川女子商業学校開校
昭和20年3月31日	江戸川高等家政女学校廃止
昭和21年2月28日	財団法人江戸川女子商業学校を財団法人江戸川高等女学校と名称変更
昭和22年5月3日	新制江戸川中学校開校
昭和23年3月10日	新学制による江戸川女子高等学校設置認可
昭和23年4月1日	江戸川女子高等学校開校
昭和26年3月1日	私立学校法に基づき財団法人江戸川女子高等学校を学校法人江戸川学園に組織変更
昭和46年7月	江戸川中学校休校
昭和53年4月1日	江戸川学園取手高等学校開校
昭和56年4月1日	江戸川学園豊四季専門学校開校
昭和60年4月1日	江戸川女子短期大学開学 人文学科(国文学専攻、英文学専攻、文化史専攻)設置
昭和61年4月1日	江戸川女子高等学校英語科設置
昭和62年4月1日	江戸川中学校を江戸川女子中学校と名称変更し再開校
昭和62年4月1日	江戸川学園取手中学校開校
平成2年4月1日	江戸川大学開学 社会学部応用社会学科、マス・コミュニケーション学科設置
平成8年6月10日	江戸川学園豊四季専門学校を江戸川大学総合福祉専門学校とする名称変更認可
平成9年4月1日	江戸川大学社会学部環境情報学科設置
平成9年4月1日	江戸川学園豊四季専門学校を江戸川大学総合福祉専門学校と名称変更
平成11年4月1日	江戸川大学社会学部応用社会学科を人間社会学科と名称変更
平成11年4月1日	江戸川女子短期大学人文学科を文化コミュニケーション学科と名称変更
平成12年4月1日	江戸川大学社会学部経営社会学科設置
平成12年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校教育社会福祉専門課程精神保健福祉科設置
平成13年4月1日	江戸川女子短期大学を江戸川短期大学と名称変更

年 月 日	学校法人・学校・学部・学科・課程等の新增設等
平成14年4月1日	江戸川大学社会学部環境情報学科を環境デザイン学科と名称変更
平成17年6月20日	江戸川大学社会学部人間心理学科、ライフデザイン学科開設届出
平成17年6月20日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部及び同学部マス・コミュニケーション学科、情報文化学科開設届出
平成18年4月1日	江戸川大学社会学部人間心理学科、ライフデザイン学科設置
平成18年4月1日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部及び同学部マス・コミュニケーション学科、情報文化学科設置
平成18年4月1日	江戸川短期大学文化コミュニケーション学科募集停止
平成18年4月1日	江戸川大学社会学部人間社会学科、マス・コミュニケーション学科、環境デザイン学科募集停止
平成19年3月7日	江戸川大学総合福祉専門学校社会福祉士養成科、通信教育科社会福祉士養成課程指定
平成19年3月31日	江戸川短期大学廃止(平成19年6月11日認可)
平成19年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校社会福祉士養成科、通信教育科社会福祉士養成課程設置
平成22年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校文化・教養専門課程スポーツ・健康科募集停止
平成23年3月31日	江戸川大学総合福祉専門学校教育・社会福祉専門課程福祉心理科募集停止
平成23年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校商業実務専門課程環境・医療福祉科開設
平成24年4月1日	江戸川大学社会学部ライフデザイン学科を現代社会学科に名称変更
平成26年4月1日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部こどもコミュニケーション学科設置
平成26年4月1日	江戸川学園取手小学校開校
平成26年5月21日	江戸川大学社会学部人間社会学科廃止
平成30年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校を江戸川学園おおたかの森専門学校に改称
平成31年4月1日	江戸川学園おおたかの森専門学校スポーツトレーナー学科開設

3. 設置する学校・学部・学科

設置する学校	開設年月	学部・学科等
江戸川大学	平成18年4月	社会学部
	〃	人間心理学科
	〃	現代社会学科
	〃	(H24.4 ライフデザイン学科から名称変更)
	〃	経営社会学科
	平成18年4月	メディアコミュニケーション学部
	〃	マス・コミュニケーション学科
江戸川女子高等学校	〃	情報文化学科
	平成26年4月	こどもコミュニケーション学科
江戸川学園取手高等学校	昭和23年4月	全日制(普通科)
	昭和61年4月	全日制(英語科)
江戸川学園取手高等学校	昭和53年4月	全日制(普通科)
江戸川女子中学校	昭和23年4月	
江戸川学園取手中学校	昭和62年4月	
江戸川学園取手小学校	平成26年4月	
江戸川学園おおたかの森専門学校	昭和56年4月	専門課程

4. 学生・生徒等の状況 令和3(2021)年5月1日現在

(単位：名)

学 校 名	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
江戸川大学	550	2,200	649	2,539
(社会学部)	(310)	(1,240)	(387)	(1,470)
(メディアコミュニケーション学部)	(240)	(960)	(262)	(1,069)
江戸川女子高等学校	300	900	322	929
江戸川学園取手高等学校	440	1,320	432	1,286
江戸川女子中学校	200	600	192	558
江戸川学園取手中学校	300	900	313	918
江戸川学園取手小学校	90	540	103	576
江戸川学園おおたかの森専門学校	340	680	174	344
合計	2,220	7,140	2,185	7,150

5. 役員・評議員の状況

令和2(2020)年6月1日現在

定員数 理事7～10名、監事2名
現員 理事8名、 監事2名

●役員

区 分	氏 名	常勤・非常勤	
理事長	木内 英仁	常 勤	平成 9年6月 理事就任 平成17年4月～平成31年3月 江戸川女子中学・高等学校校長 平成18年4月 理事長就任 平成22年4月～平成26年3月 江戸川学園取手中・高等学校校長 令和3年4月 江戸川学園法人事務局局長就任（兼務）
理 事	小口 彦太	常 勤	平成21年9月 理事就任 平成28年4月 江戸川大学学長就任
理 事	菊池 今次	常 勤	平成31年4月 江戸川女子中学・高等学校校長就任 平成31年4月 理事就任
理 事	広岡 勲	常 勤	平成29年4月～令和3年3月 江戸川学園おおたかの森専門学校校長 平成31年4月 理事就任 令和3年4月 江戸川学園危機管理室長就任
理 事	山本 宏之	常 勤	令和3年4月 江戸川学園取手中・高等学校校長就任 令和3年4月 理事就任
理 事	松岡 一成	非常勤	平成21年10月 理事就任 社会福祉法人喜働会理事長
理 事	山本 龍彦	非常勤	平成31年4月 理事就任 慶應義塾大学法務研究科教授
理 事	遠藤 輝好	非常勤	令和3年5月 理事就任 弁護士
監 事	宮口 義史	非常勤	平成28年4月 監事就任
監 事	大江田 清志	非常勤	令和2年4月 監事就任

令和2(2020)年6月1日現在

定員数 21～29名
現 員 25名

●評議員

氏 名	主な現職等	
木内 英仁	理事長	江戸川学園法人事務局局長（兼務）
小口 彦太	理事	江戸川大学学長
菊池 今次	理事	江戸川女子中学・高等学校校長
広岡 勲	理事	江戸川学園危機監理室室長
山本 宏之	理事	江戸川学園取手中・高等学校校長
鈴木 克巳		江戸川学園取手小学校校長
原 頼信		江戸川学園おおたかの森専門学校校長
宮崎 孝治		江戸川大学副学長
中村 真		江戸川大学社会学部部長
小室 泰義		江戸川女子中学・高等学校教頭
平野 雄広		江戸川学園取手高等学校副校長
千葉 稲保		江戸川学園取手中学校副校長
高橋 聖子		江戸川学園おおたかの森専門学校副校長
桑田 知明		江戸川学園法人本部事務局総務部部長
杉山 保憲		江戸川大学事務局局長
小守 祐一		江戸川女子中学・高等学校事務長
小川 誠一		江戸川大学同窓会会長
高師 康子		江戸川女子中学・高等学校同窓会会長
茅野 理		江戸川学園取手中・高等学校同窓会副会長
皆川 博行		江戸川学園おおたかの森専門学校同窓会長
前田 寿紀		江戸川学園取手中・高等学校後援会会長
村田 貞雄		江戸川大学名誉教授
土器屋 由紀子		江戸川大学名誉教授
高山 真知子		江戸川大学名誉教授
伊藤 勝		江戸川大学名誉教授

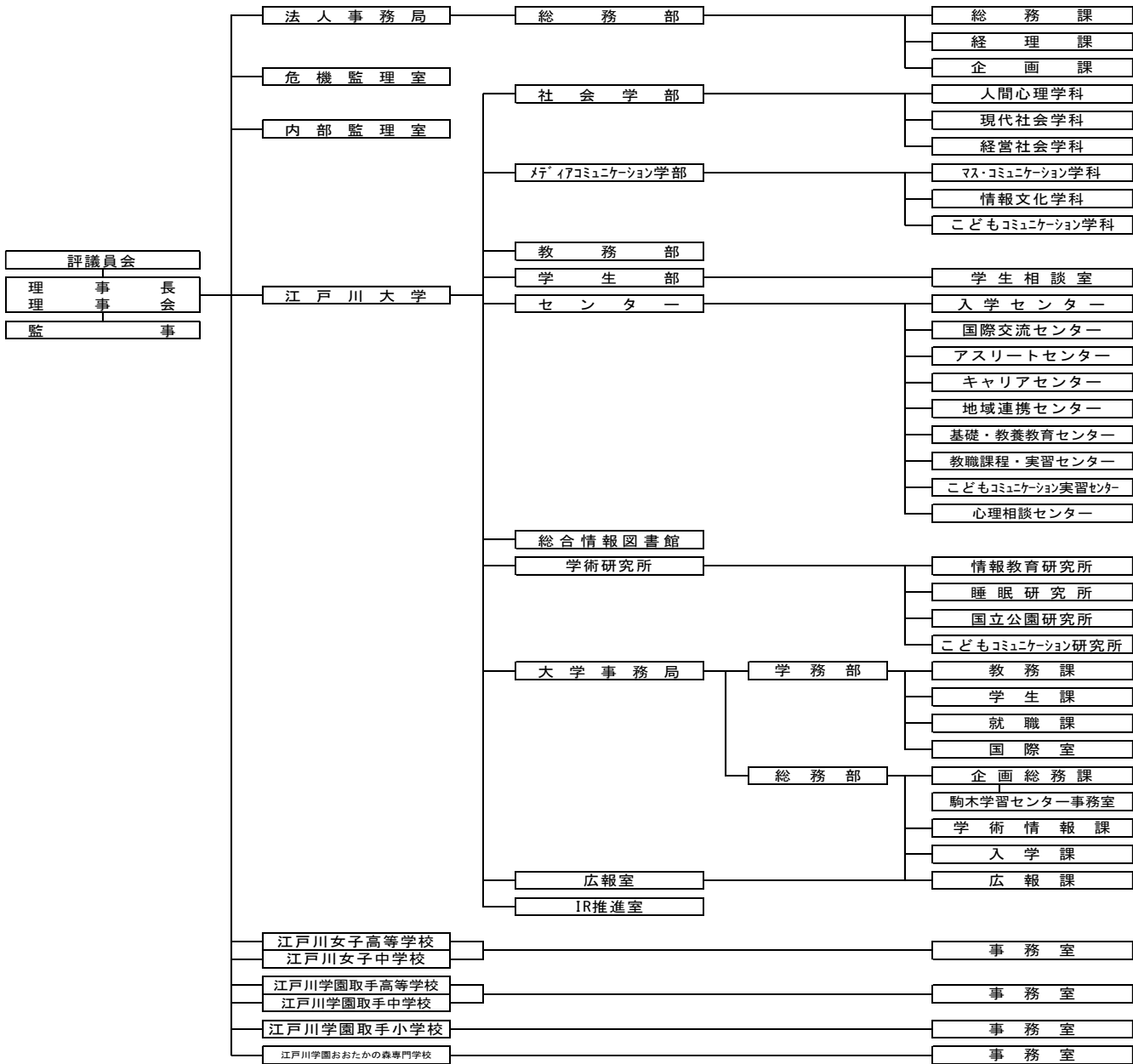
6. 教職員の概要

令和3年(2021)年5月1日現在

(単位：人)

区 分		本部	江戸川大学	江戸川女子 中学・ 高等学校	江戸川学園 取手中・ 高等学校	江戸川学園 取手小学校	江戸川学園 おおたかの森 専門学校	計
教 員	本 務	0	84	63	121	30	20	318
	兼 務	0	115	25	18	6	50	214
職 員	本 務	2	30	5	16	6	9	68
	兼 務	0	106	2	26	11	3	148

7. 組織図(令和3年4月1日現在)



1. 教育研究等の概要

■江戸川大学

基本理念

江戸川大学における教育の基本は「国際化と情報化に対応する人材の養成」であり、これは江戸川大学学則第1条「本学は、教育基本法ならびに学校教育法の理念に則り、建学の精神のもと広く知識を授けるとともに専門の社会学、心理学、教育学等の思想と理念をきわめ、これを実践の場に移しうる能力と豊かな人間性をかねそなえた人材を養成することを目的とする」として現在まで継承されています。

①「国際教育」

I. レベルに合わせて学べる・伸ばせる

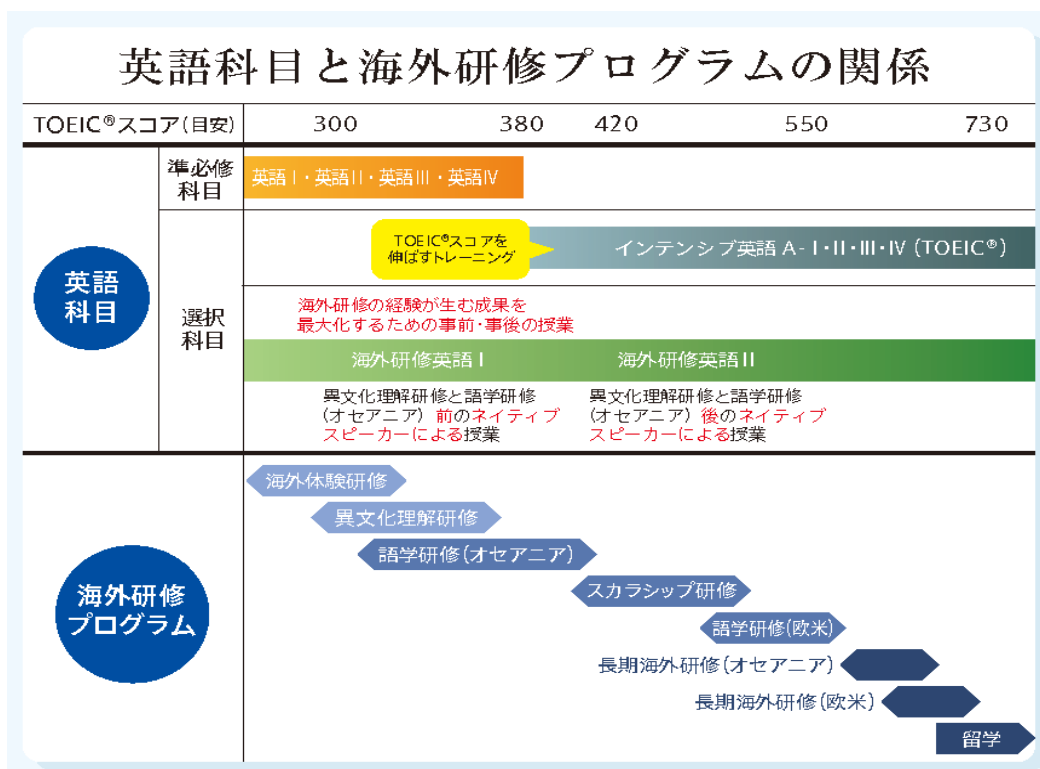
学生それぞれの語学力に合わせて学べる英語教育プログラムです。新しい学修法で学ぶ基礎レベルの授業から、少人数で学ぶハイレベルな授業まで、ステップアップできるようきめ細かに設定されています。

II. 最初の一步が踏み出せる海外研修

「海外体験研修」をはじめ、挑戦しやすい海外研修プログラムが充実。英語科目とも連携しているためレベルに合った研修を選びやすく、帰国後は授業でさらにブラッシュアップが可能です。また、学科によって海外での調査・研究も行っています。

III. 海外での学びを支える特別プログラムも

留学費用の支援や学費の減免などが受けられる「海外留学特別奨学プログラム」では、高い語学力をいかしてオーストラリアやアメリカなどの大学に留学し、単位を取得します。



●国際化の推進

2017年に発足した学長プロジェクト「英語力強化プロジェクト」での検討内容と、2018年9月に定めた「江戸川大学国際化推進ビジョン」等にもとづき、2018年～2020年にかけて、国際交流センター、基礎・教養教育センター、英語科目担当教員、ほか各学科の教員が連携し、次のような施策を行っています。

- ◇上海外国語大学（中国）と学術交流協定を締結（2018年）
- ◇華中師範大学（中国・2017年学術交流協定締結）からの交換留学生の受け入れを計画（2018年）・実施（1名・2019年）
- ◇華中師範大学（中国・2017年学術交流協定締結）との学術交流セミナーの計画（2018年）・実施（2019年）
- ◇海外研修プログラムの新規開発（2018年、オーストラリア・カナダ）・実施（2019年）
- ◇マッセイ大学（オーストラリア）と学術交流協定を締結（2018年）
- ◇導入した科目「Intensive English」の3年間の成果および課題の検証（2018年）、それを踏まえた改善プログラムの展開（2019年）
- ◇「Step-Up（集中）」科目（チュートリアル方式）の導入・実施（2018年）
- ◇1、2年次の留学生を対象とした就職ガイダンスの新規実施（2018年）
- ◇新入留学生ガイダンスで就職説明を新規実施（2019年）
- ◇「グローバル・スタディ・プログラム」開始（2020年）

②「情報教育」

I. 全学生に最新ノートPC無償貸与、キャンパスは無料Wi-Fi完備

パソコンとインターネットが「いつものツール」になるキャンパスです。最新型のノートパソコンを入学時から全学生に無償貸与します。授業内の課題や情報収集をはじめ、レポートや発表資料の作成、プログラミングや作品制作にも活用できます。またキャンパス内ではWi-Fi（無線LAN）が無料で利用でき、学生生活のさまざまな場面でネットサービスが利用されています。たとえば在学生専用ポータルサイト「エドポタ」では、授業ごとの出席登録、教室変更のお知らせ、成績の確認など、毎日の連絡と情報確認を行います。また各科目の授業内容や担当教員の情報は、ネット上のデータベース「Webシラバス」に掲載されています。

II. 基礎から応用まで、着実に。レベル別学修でスキルアップ

すべての学生が学ぶ必修科目「アカデミック・スキル演習」で、学生生活や就職活動に必要なパソコンの使い方を身につけます。1年次はタッチタイピングと、文章作成などに使用するオフィスソフトの基本から。習熟度（スキルのレベル）別にクラス分けされるため、パソコンが苦手な学生も、使い慣れている学生も、自分に合った内容で学べます。2年次からはデータ分析やプレゼンテーション、クラウドサービスを利用したアンケート調査やグループワークの方法などを学びます。パソコンとネットを毎日活用する事で、「使えるスキル」を着実に、しっかり身につけられます。

III. 授業での試験対策や支援制度で資格取得をサポート

学修を進めるにつれて磨かれる「情報力」、実社会で通用する「ITスキル」を身につけると、次は資格取得を目指します。国家資格「ITパスポート試験」など、関連資格や検定試験に向けて試験対策ができる授業を実施するほか、報奨金が受けられる「資格取得支援制度」も設置しています。



資格取得に向けた授業と支援制度

さらに上位の資格を目指す人を応援！

・資格取得で報奨金 ・参考書の貸出



ITパスポート試験

国家資格
「ITパスポート試験」
の合格を目指す

情報活用論応用
(選択・基幹科目) ほか

MOS Excel 一般レベル試験

スキルを証明する、
検定試験への
合格を目指す

情報基礎演習
(選択・基幹科目) ほか

マルチメディア 検定

デジタル・
コミュニケーション
の基礎知識の修得と
検定合格を目指す

情報活用論基礎
(選択・基幹科目) ほか

資格取得に向けた基礎力の修得

大学での学びに必要な基礎的スキルを身につける

アカデミック・スキル演習(必修科目)

●情報系資格の取得実績 (2020年度)

- ・情報セキュリティマネジメント試験：2名
- ・ITパスポート試験：18名
- ・CompTIA IT Fundamentals：1名
- ・Microsoft Office Specialist (MOS)：33名
- ・Webデザイナー検定 ベーシック：1名
- ・マルチメディア検定 ベーシック：22名

③「基礎・教養教育」

江戸川大学の基礎・教養教育は、すべての学生が履修できる共通のカリキュラム(1群)で、専門教育を支える基礎学力を育成します。1群科目は3つの領域(基幹科目群、人間力向上科目群、就職・資格科目群)からなり、大学生としても社会人としても必要な基礎的な知識・技法や教養を培います。特に、全学生の必修科目である「アカデミック・スキル演習」では日本語や情報のリテラシー教育を行い、大学での専門的な学修や研究に取り組む技術・能力を身につけます。

基幹科目群

「アカデミック・スキル演習」を中心に、本学の使命である国際化・情報化に対応する人材の養成のための科目のほか、基礎学問などの科目を設置しています。

- ① アカデミック・スキル演習Ⅰ・Ⅱ
- ② 語学系科目
- ③ 基礎学問系科目
- ④ 現代日本理解系科目
- ⑤ 社会調査系科目
- ⑥ 多文化理解系科目
- ⑦ 情報系科目

人間力向上科目群

本学の教育理念「人間陶冶(とうや)」の具体的な活動の場として、学生が自ら地域に関わる活動ができる「地域ボランティアプログラム」という科目を設置しています。

- ① 健康・スポーツ系
- ② 地域連携系
- ③ 文学系
- ④ 人間学系

就職・資格科目群

自立した社会人になるためのキャリア教育や、中学校・高等学校教諭一種免許状や学芸員など専門分野での就職に欠かせない資格を取得するための科目を設置しています。

- ① キャリア系
- ② 国家資格系

④「地域貢献」

江戸川大学は、社会学を中心に教育研究を発展させるとともに、この教育研究活動を通じて広く社会・地域に貢献することに努めています。大学の施設開放や知的資源の活用から、学生や教職員のボランティア活動など、本学の教職員や学生などの人・学部・学科や事務局などの組織が地域社会の様々なコミュニティと多様な連携・交流を持ち、ニーズに応じた活動を持続的に展開しています。地元の流山市と本学の間では、平成19(2007)年8月にこれまでの実績を踏まえ、さらに相互協力を推進するために教育、文化、学術等の分野で協力を行う「千葉県流山市と学校法人江戸川学園との相互協力協定」を締結しています。

また、本学は、地域に開かれた大学を目指し、オープンカレッジの他、学部・学科や研究所等主催の公開講座・セミナーやイベントを行っています。年代を問わず多くの方々が幅広い分野の知識や教養に触れられるような生涯学習の場を提供しております。さらに、所有する知的資源・施設を広く一般に開放することで、豊かな社会文化の構築に寄与することを目指し、総合情報図書館を地元の流山市及び柏市在住の方、オープンカレッジ受講生、高校生に開放しています。

⑤「新型コロナウイルス感染症への対応」

江戸川大学は、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大している状況を鑑み、2020年3月16日に学長を委員長とした倫理・危機管理委員会を招集し、状況の変化に即応できる体制として、新型コロナウイルス感染症対策室〔室長：副学長〕を設置しました。対策室では学生や教職員の健康と安全を第一に、教育・研究を推進するための行動指針・活動方針を感染状況に応じて示してきました。

<主なコロナ対応>

●「学費特別減免制度」と「緊急奨学金」の新設

「学費特別減免制度」は、コロナ禍の影響によって、収入が大幅に減り、学費納入に困難が生じた学生の未納学費を免除するためのもので、最高1年間の学費110万円が免除となります。採用条件は、成績が一定基準以上の学生が対象です。「緊急奨学金」は、コロナ禍の影響によってアルバイト先を解雇されるなどして収入が大幅に減った学生の当座の学生生活を支援するための制度で、成績の基準はありません。無利子貸与で卒業後の返済としています。（令和3(2021)年度も継続）

●図書資料無料郵送サービスの開始

オンライン授業で図書館の資料が必要になった場合、オンラインで貸し出し申し込みを行い、一人当たり毎月1回、10冊まで資料を借りることができます。なお、貸し出しにかかる送料は大学が負担します。

●手洗い場の増設

駒木キャンパス各棟の玄関エントランスに車いす対応のセンサー式手洗い場を増設しました。授業開始前や教室移動時に気軽に手洗いをするのが可能になり、接触感染のリスクを大幅に下げることが期待されます。

●タブレット型サーマルカメラ体温計の設置

駒木キャンパス各棟の玄関エントランスにタブレット型サーマルカメラ体温計と手指消毒ポンプを設置。また、検温を忘れた人のためにD棟1階には検温ブースも設置しました。



センサー式手洗い場



タブレット型サーマルカメラ体温計

■江戸川女子中学・高等学校

1. 新しい時代にふさわしい「教養ある堅実な女性の育成」を目標に、誠実・明朗・喜働の3つの柱を校訓とした教育を継続しております。また、コース別授業、放課後特別講習、夏期・冬期講習など独自のカリキュラムにより、生徒一人ひとりの力を伸ばすためのきめ細かなサポートをしています。
2. 令和3（2021）年の大学合格実績（既卒者含む）は下記の通りです。
 - ①東京大学1名、一橋大学1名、東北大学1名、大阪大学1名、北海道大学2名、千葉大学13名、筑波大学5名、東京外国語大学2名、お茶の水女子大1名他、国公立大合計45名
 - ②早慶上理 47名、GMARCH 99名
 - ③卒業生307名のうち282名が現役で大学へ進学
3. 従来より本校では英語教育に力を入れてきましたが、中高6年間を通して英語力の強化に重点をおいた指導を行っています。中学校では、3年次までに高校で学ぶ基本的な文法事項をすべて学習。高校1・2年では、英語の4技能をバランスよく伸ばすために、マンツーマンのオンライン英会話レッスンを週1回受講しています。また、中学・高校ともに外国人教師と日本人教師のチームティーチングによる英会話授業を実施するなど、使える英語と受験英語の両方の習得をめざした教育を実施しています。
 また、「長期留学制度」として、オセアニア地域の提携校への1年間の留学を単位として認めており、令和2（2020）年度は5名の留学生を送り出しました。
 夏季の海外語学研修として、オーストラリア・ニュージーランド・イギリス・アメリカ・フィリピンなどに研修生を送り出してきましたが、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、中止せざるを得ませんでした。ただ、生徒たちが少しでもレベルアップできるよう、代替プランとして「学生との交流&探求学習九州研修旅行(5日間)」「フィリピン語学学校主催のオンライン留学(4週間)」「アメリカ・ミズーリ大学オンライン英語研修(3ヶ月)」「カナダ・ロイヤルローズ大学主催のオンライン授業&チームディスカッション（5日間）」の4プログラムを実施しました。
4. 令和2(2020)年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、毎年実施している文化教室(全学年)・「ベートーベン第九」発表会(高校1年生)・文化祭・体育祭がいずれも中止となっていました。宿泊を伴う校外学習、修学旅行については、保護者へのアンケート及び感染状況等を勘案し、中学1年生の軽井沢校外学習のみを時期をずらして実施、それ以外の学年は中止の対応といたしました。



中学1年生 軽井沢校外学習

5. 令和2(2020)年度は政府からの休校要請下で始まり、入学式も5月23、24日に延期。生徒の登校も5月後半から一部学年を分散登校で開始し、6月より全学年の分散登校・短時間授業により学校での授業を始めるという、異例の状況から開始しました。
休校時にはYouTubeによる授業の配信、スタディサプリの活用、プリント等の配布、担任からの定期的な連絡により、生徒の学習の進捗や生活を含めたフォローを行いました。
学校開始後はサーマルカメラの設置、非接触型体温計の各クラスへの配備、除菌消毒の徹底、マスクの配布、教室換気のため各教室への網戸の設置、サーキュレーターへの配備など、感染予防の対応をしつつ授業を開始し、生徒の生活面でも手洗い・うがいの励行、黙食の徹底、密になる状況を回避する生活指導など、感染防止を徹底いたしました。
また、4・5月休校による授業日数の減少は、夏季休暇・冬季休暇の短縮、3月の授業終了日の延長などにより補い、年間での授業日数の確保も行いました。
6. 高校1・2年生を対象に、12月に京都大学が高大連携活動の一環として全国展開している、学びコーディネーターによる出前授業を実施しました。生徒は動画授業により「iPS細胞」「ナチズム」について学び、専門性の高い研究に触れることができました。
中学3年生は12月に、ベネッセ主催の「対話力向上プログラム」にモニターとしてオンライン参加をしました。講師は慶應義塾大学の田村次朗教授、東京富士大学の隅田浩司教授で、参加生徒は通常の授業とは異なるスキル向上のプログラムに、興味を持って取り組んでいます。
3月には、中学3年生が卒業論文として取り組んできたTwice Plan「論文ワーク」の全国大会に、高校2年生は情報科の授業で取り組んだ企業インターンワークで、Twice Awardに参加しました。
中学3年生の「論文ワーク」では、全国の代表9名の中に本校から2名が出場。本校2名の内、1名がグランプリ受賞、もう1名も優秀賞を獲得することができました。
高校2年生の「企業インターンワーク」では、企業賞を獲得した全国代表6チームが出場する中、本校出場チームがグランプリを獲得しました。



京都大学&学びコーディネーター出前授業



Twice Award「企業インターンワーク」

7. 課外活動は文化部8部、運動部11部、同好会・愛好会16会が活動していますが、令和2(2020)年度は、新型コロナウイルスの感染拡大による活動休止の期間が長く、十分な活動ができませんでした。以下の成果をあげることができました。
 - ・放送部 : 11月「東京都高等学校文化祭放送部部門」総合3位、アナウンス部門1名全国大会進出
 - ・バトン部 : 12月「第49回バトントワーリング全国大会」出場
 - ・美術部 : 2月「全日本学生美術展」 1名特選 5名佳作

■江戸川学園取手中・高等学校

1. コロナ禍でも「New えどとり」としての改革を推進

本校は不変とするべき伝統を守り、新しい時代に相応しい教育改革や働き方改革を行い、「国際社会で活躍できる、心豊かなリーダーの育成」に取り組んできておりますが、2020年度はコロナの影響により、特に海外向けのプログラムは実施を見送らざるを得ませんでした。

しかしながら、「学びを止めない」という信念の下、教職員一丸となり様々なコロナ対策（日々の検温結果の記録、マスク着用、毎日の教室消毒のほか、教壇前の透明パネルの設置、パネルによる光反射抑制のための教室に暗幕設置、生徒登校時の体温確認のための大型検温器の設置など）を実施しコロナ感染拡大抑制に日々努めながら、オンライン授業や通常授業を遂行して参りました。

コロナ沈静化の後には、例年行っていた授業以外の様々な下記教育も再開して参ります。

①生徒の主体性を伸ばす教育

生徒たちが自ら関心の高い事柄により深く主体的に探究できるようにアフタースクールを設置。学習系講座115、英語四技能系11、実験系8、探究系8、芸術系2、イベント系3、合計147講座を実施しています。

これらを通じて、毎年、模擬国連や高大連携の実験講座、英語キャンプ、キャリア甲子園（決勝出場・企業との連携）など外部の大会へ参加し成果も挙げてきています。



②問題解決型の探究学習～SDGs（持続可能な開発目標）

国際的にも関心が高まってきているSDGsについて、例えば夏休みを利用してベトナム・カンボジア研修ツアーを実施、自身の足でベトナム戦争の地を踏み、枯葉剤の被害者ドク氏との対話や義足工場訪問等を通じて、改めて世界平和の尊さ、地球環境の大切さを探究してもらっています。コロナ沈静化の後には再開の予定です。

本校の探究学習は6年間の流れを策定し、中等部では主にグループ学習、高等部では個人のテーマ探究を行い、高3で小論文提出と最終プレゼンテーションを行います。



③質の高い英語指導・国際交流

スピーチやプレゼンテーションを豊富に経験できる実践型授業を行い、全国中学生英語ディベート大会や全国英語弁論大会県大会へ参加して毎年上位入賞などの実績を挙げています。

また、例年、オーストラリア・ニュージーランド短期留学、米国大学等研修ツアー、米国医療系研修ツアーなど、多数の海外研修を実施し、海外文化に触れあう機会を提供しています。

コロナ沈静化の後には再開の予定です。



2. 教育方針・実績

創立以来、「心豊かなリーダーの育成」を目指して「規律ある進学校」としての教育方針のもと、「心力」「学力」「体力」の三位一体教育を実施しています。またこれらに加え近年の時流を踏まえ、2018年度から“世界型人材の育成”を掲げました。

これら目標に照らして、学習指導の充実はもとより、一流の芸術等を自身の五感で味わい、また海外という異文化に接することによって生徒の内的成長意欲に良質な刺激を与えています。大切な本校の伝統として今後も継続してまいります。

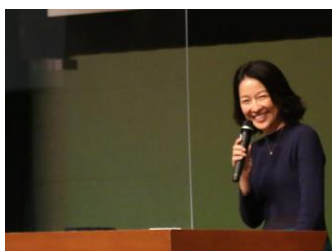
(1) 令和3（2021）年の大学合格実績（既卒者含む）は下記の通りです。

東京大学5名、東京工業大学4名の合格者を輩出したほか、医学部では国公立大34名、私立大77名と「医学部に強い江戸取」というブランドを維持しています。

- ① 東京大学5名、東京工業大学4名、筑波大学15名、千葉大学10名、北海道大学4名、東北大学1名、名古屋大学1名、大阪大学2名、御茶ノ水女子大学2名、国公立大合計127名
- ② 早慶上理200名（早稲田53名、慶應義塾36名、上智24名、東京理科87名）、GMARCH291名（明治81名、青山学院24名、立教36名、中央57名、法政85名、学習院8名）、私立大合計1,503名
- ③ 医学部医学科111名（国公立大34名、私立大77名。筑波大医学群7名、名古屋大医学部1名）

(2) 最高水準の学問、芸術、伝統芸能に直接触れることの出来る「イベント教育」は、「道徳教育」と共に「心力」の教育には欠かせない本校の大きな特色となっています。

2020年度においては、羽田美智子氏 講演会やピーターフランク先生 講演会により生徒たちはその道を究めてきた方による観点の異なる考え方に接することができました。また、大蔵流狂言、篠崎史紀&N響の仲間たちによるコンサートを開催し、直接的に日本古来の伝統的文化や西洋の素晴らしい音楽に触れることができました。



(3) 修学旅行等国际教育

例年実施してきた、カナダ修学旅行（高2）、オーストラリア短期留学（中3・高1希望者）は、コロナにより中止・延期せざるを得ませんでしたが、中3による関西・中国地方修学旅行は丁度、コロナ感染者数が減少した時期に実施することができました。

特に海外での体験は世界型人材の育成に繋がるものと考え、コロナ影響が沈静化した後には再開して参ります。

■江戸川学園取手小学校

小・中・高12カ年一貫教育

本校は平成26年4月、茨城県初の小・中・高12カ年一貫教育校として開校しました。「心豊かなリーダーの育成」を目指して、「規律ある進学校」の教育方針のもと「心力」「学力」「体力」の三位一体の教育を実践し、昨年度末には2度目の卒業生を送り出しました。全校児童は559名となりました。



特別教室棟→



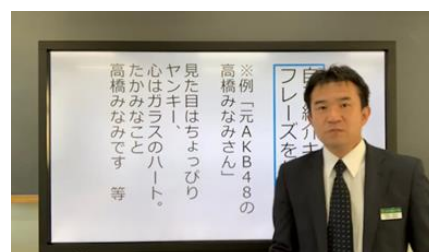
新型コロナウイルス感染症感染拡大による臨時休校対応

①オンライン授業

「Microsoft teams」を使って音楽や体育や生活科も含めた全教科での動画配信を行いました。子ども達からの質問も受け付ける双方向の対応をしました。また、子ども達の規則正しい生活を守り、コミュニケーションを確保するために、毎週決まった時刻にオンラインで朝の会も行いました。

②マンツーマンオンラインレッスン&心の健康

希望予約制でネイティブの英語科教員が講師となり、直接英会話しながら授業を行いました。また、子ども達も保護者も、いつもと違う日常を送ることでストレスがかかり、心の健康を損なう危険も心配されましたので、心の健康を守るために、スクールカウンセラーが電話相談を行いました。



特色ある学校づくり

令和2年度は、開校7年目、『生徒の夢は学校の目標』を合言葉に、特色ある教育課程、学校行事などを計画に沿って実施し、私立学校としての独自性を出しながら、基礎基本の力の定着を図り、思考力・判断力・表現力の涵養を目指しました。



夢ボード



全校チャレンジランニング



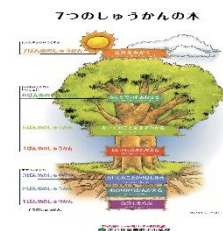
6年修学旅行

リーダーシップ教育

リーダーシップ教育は、日本人としてのアイデンティティを大切に、世界で活躍する人材を育てます。そのために道徳や国語、英語、ITCの教育に重点を置いて、人と人との関わりを学び、将来のリーダーに必要なコミュニケーション能力や問題解決能力を育てています。

心の教育

心の教育としての「道徳の学習」を重視し、礼儀正しく道徳的実践力があり、人間性豊かな児童を育てています。『7つの習慣』をベースとする「リーダー・イン・ミー」のプログラムを導入し、自己リーダーシップを高めています。



オリジナルテキスト

リーダーシップノート

階段の木

7つの習慣の木

英語教育

英語教育では「使える英語」の指導を主目標とし、1年生から習熟度に配慮した英語学習を展開し、高学年では「文法」も学びます。「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能の定着を図りました。

新型コロナウイルスの影響で、British Hills（福島県）での親子英語合宿やオーストラリアでの語学研修、イギリス・アカデミック・ツアーは中止としました。

ICT教育（プログラミング教育）

全学年を対象として、ICT教育を行っています。オンライン授業に対応するために、今年度2学期より、第4学年以上から第3学年以上に学年を変更し、一人一台のタブレットを持つようにしました。

再開後は、通常の学習でも活用しました。低学年では体感的なプログラミング体験、中学年ではビジュアルプログラミングの経験、高学年ではロボット教材を用いて現実に反映と段階的にプログラミング思考を身に付けさせています。



アフタースクール

アフタースクールは「講座」と「学童保育」を実施し、児童の潜在的な能力や可能性を引き出します。26講座を開設しました。学童保育では、本校独自の「自学習」を展開し、社会性・協働性や自主性を育てています。



「理科実験」講座



「ピアノ」講座



「造形・絵画」講座



学童

■江戸川学園おおたかの森専門学校

(1) 教育目標・目的

江戸川学園おおたかの森専門学校は、介護福祉学科、こども福祉学科、心理・社会福祉学科、心理・精神保健福祉学科、スポーツトレーナー学科の5学科及び社会福祉士養成学科（通信課程）を有し、「総合福祉に関する専門的知識及び技能・技術を習得し、職業もしくは实际生活に必要な能力の育成を図る」ことを目的とし、福祉・健康分野における有為な人材の育成を行っています。

近年とみに高齢化する人口構成や女性の社会参画の展開の中で、ますますその必要性が増している介護福祉士、保育士、社会福祉士や精神保健福祉士（指定科目履修）等の有資格者として、福祉施設はもとより、医療施設や官公庁へ有為な人材として輩出をすることに注力しています。

(2) 学科構成の再編成（心理・社会福祉学科）

専門学校創設とともに設置された社会福祉学科（旧社会福祉実務科）の教育課程を改編し、新たに心理・社会福祉学科として再編成がなされました。このことにより、社会福祉士と精神保健福祉士の資格取得（指定科目履修）に必要な（相互に関連する）教科目を総合的に学習することができるようになりました。また、隣接する教科を学習することにより、さらに理解は深まり学習成果はもとより、資格取得に向けより効果的な成果が見込まれます。

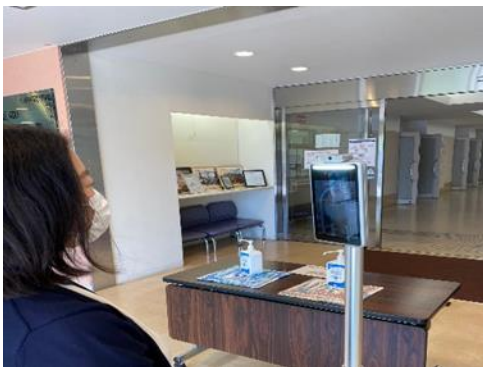


(3) 留学生の本格的な受け入れ態勢と千葉県留学生受入プログラム（介護福祉士）

2018年に設置された国際交流センターも本格的に稼働、また本校も「千葉県留学生受入プログラム」に参画、2020年度より本格的に留学生の受け入れが開始され、介護福祉士養成施設として積極的な展開を図っています。

(4) 新型コロナウイルスに対する防疫と教育システムの再構築

新型コロナウイルスに対応するための施設・設備への防疫施策を実施するとともに、オンライン等による授業を展開、施設等における学外実習は、学内実施にむけ新たなる実習教育形態を構築しています。また、学校生活における基本的な防疫の指導を学科ごと、クラスごとに徹底して実施しています。





(5) 地域における福祉人材の育成にも引続き力を入れています。千葉県や流山市をはじめとする地方自治体や近隣の高等学校と連携し、地域社会における福祉人材を確保・養成するため、以下のような事業を展開しています。

- ①離職者等が資格を取得し就職に結びつけることを目的とした国からの委託事業「離職者等再就職訓練（訓練期間2年間）」による介護福祉士や保育士の養成。
- ②流山市や野田市、柏市等が実施する「介護支援サポーター養成講座」などボランティア人材養成講座への講師の派遣。
- ③地域住民参加型の「地域包括ケアシステム」の構築のため、地元自治体の要請に応じた必要な人材養成のための講習会の実施。
- ④社会福祉士国家試験の合格に向けた受験対策講座の開講やサポートクラスの設置。
- ⑤近隣の高等学校と連携し、高等学校の授業の一環として本校教職員の指導による高齢者体験や車いすの操作等の福祉体験授業の実施等。

2. 施設設備の拡充について

① 現有土地・建物などの所在地等

	所在地	施設等	面積等	帳簿価額	摘要
江戸川大学 江戸川学園 おおたかの森 専門学校	千葉県 流山市 (駒木キャンパス)	校地	28,730㎡	1,926,929千円	自有地 大学の校舎敷地
		校地	22,834㎡	565,924千円	借地 大学の校舎敷地
		校地	3,173㎡	459,133千円	自有地 専門学校の校舎敷地
		校地	4,466㎡	76,062千円	借地 専門学校の校舎敷地
		借地	1,955㎡	53,862千円	借地 駐車場
		その他の用地	1,321㎡	186,030千円	駐車場予定地
		校舎他8棟	24,385㎡	3,112,495千円	大学校舎・クラブハウス・体育館他
		校舎4棟	6,774㎡	678,930千円	専門学校 校舎
		図書館	7,244㎡	1,276,310千円	大学・専門学校共用 図書館
		その他の建物	295㎡	50,760千円	守衛室・倉庫・付属設備
	千葉県柏市	校地 他	36,462㎡	318,496千円	グラウンド・クラブハウス
江戸川女子 中学・高等学校	東京都 江戸川区 東小岩	校地 他	6,978㎡	1,242,293千円	自有地 江戸川女子中学・高等学校 校地 他
		校地	772㎡	96,246千円	借地 江戸川女子中学・高等学校 校地
		運動場	12,554㎡	1,143千円	借地 江戸川女子中学・高等学校 運動場
		校舎	12,067㎡	3,038,809千円	江戸川女子中学・高等学校 校舎
		その他用地	6,028㎡	8,762千円	研修所敷地(群馬県吾妻郡)
		講堂・体育館	3,421㎡	1,832,577千円	江戸川女子中学・高等学校 講堂・体育館
		その他の建物	910㎡	109,185千円	会議室・倉庫 他
江戸川学園 取手中・高等学校	茨城県取手市西	校地 他	33,181㎡	519,733千円	自有地 江戸川学園取手中・高等学校校地 他
		校地	11,172㎡	2,670千円	借地 江戸川学園取手中・高等学校校地
		運動場	77,582㎡	38,683千円	借地 江戸川学園取手中・高等学校運動場
		駐車場 他	5,757㎡	—	借地 江戸川学園取手中・高等学校駐車場
		校舎・体育館他	30,762㎡	4,969,873千円	江戸川学園取手中・高等学校校舎
江戸川学園 取手小学校	茨城県取手市野々井	校地	20,853㎡	248,122千円	江戸川学園取手小学校校地
		運動場	14,595㎡	—	借地 江戸川学園取手小学校運動場
		駐車場	465㎡	—	借地 江戸川学園取手小学校駐車場
		校舎	7,822㎡	1,292,931千円	江戸川学園取手小学校校舎
江戸川学園 法人本部	静岡県賀茂郡他	その他用地	18,946㎡	181,306千円	厚生施設用地
		倉庫他	123㎡	—	倉庫他
	群馬県吾妻郡	その他用地	10,341㎡	155,700千円	厚生施設用地
	千葉県印西市	その他用地	21,024㎡	206,000千円	収益事業用地

② 主な施設設備の取得又は処分計画およびその進捗状況

■江戸川大学

(1) 令和2(2020)年度に下記の工事等を実施致しました。

駒木キャンパス環境整備事業第2期・3期合体工事終了

学びの環境にふさわしい快適なキャンパスを目指して、キャンパスのリニューアル工事を3期に分けて実施しました。第1期工事は平成30(2018)年2月から開始し、同8月に終了。敷地内の給水管更新工事にあわせ、中庭を中心とした歩道の再舗装及び側溝と雨水浸透柵の設置工事、植栽整備を行いました。2期・3期合体工事は平成31(2019)年2月から開始し、令和2(2020)年6月に終了。正門前のバスロータリー及び大学研究棟(A棟)前の第1駐車場を移設し、歩道と車道の分離工事を行いました。

●計画コンセプト

- ・キャンパスの中心となる屋外空間をつくり、学生・教職員などの交流の場・多様な活動の機会の拡大に配慮。

既存資産である大きな緑地帯とケヤキ並木を活かして、キャンパスの中心に緑の広場をつくり、学生・教職員などの交流の場・多様な活動の機会の拡大に配慮します。

- ・安全で合理的な動線の整備

正門からの動線が現在は歩車分離ができていないため、歩行者とスクールバス・車の動線を分離します。側溝と雨水浸透枳の設置工事を行い、近年のゲリラ豪雨時でも水はけを良くする災害対策を行います。各建物間をスムーズにつなぐ歩行者動線をつくと同時に、歩道を広げて再舗装し、滑りにくいなどの安全対策を行います。

- ・健康な植栽の適正管理と安全対策

伸びすぎた樹木、密になりすぎた樹間、健康でない樹木などを整理し、適正に管理します。年間を通して建物と樹木の陰になり、暗くなりがちな空間を明るくし見通しの良い空間にすると同時に、照明を増設して安全対策を行います。



＜その他の主な工事等1＞



EDOGAWA LIVE STUDIO

音楽分野からエンターテインメント全般におけるライブイベントの企画・運営・制作を実践的に学ぶために新設された完全防音のライブスタジオで、2020年4月に完成しました。照明はLEDカラー照明、照明卓はメモリー機能で簡単に操作できます。音響は使いやすいミキサーを始め、圧倒的なパワーを誇るメインスピーカーでバンドライブにも対応しています。収録カメラや配信用スイッチャーなどもあり、ライブレコーディングからプロも撮影、ライブ配信にも対応しています。最大でスタンディング110名、着席80名を収容できる本格的なライブスタジオとなっています。



Wi-Fi（無線LAN）リニューアル

2021年3月、キャンパス全エリアを網羅する150ヶ所以上のWi-Fiアクセスポイントを最新規格であるWi-Fi6に交換するリニューアル工事が終了しました。また、これらを統括管理するコントローラーも更新したほか、Wi-Fiアクセスポイント稼働状況や電波強度をモニタリングするソフトウェアも新たに導入しています。今回のリニューアル工事によって、超高速無線通信が可能になり、同時接続台数も大幅に増加します。

＜その他の主な工事等2＞

- ・ 第二体育館トレーニングルームリニューアル
- ・ AV機器更新（B棟603教室中間モニター設置／D棟331教室プロジェクター設置）
- ・ D棟各教室黑板張替え
- ・ E棟照明器具LED更新工事
- ・ 屋外喫煙スペース設置工事
- ・ B棟非常外階段室フィン改修工事

■江戸川女子中学・高等学校

1. 令和2(2020)年度は90周年を迎える年として、本館西側区画に新校舎の建設を着工しました。最終学年である高校3年生が、それぞれの進路に向けて落ち着いて学べる教育環境を提供できる専用棟として、令和3(2021)年度中の完成を目指しています。令和4(2022)年度からは18歳以上を成人とする法律が施行されますので、成人となる生徒にふさわしい上質な空間となるよう建築を進めています。



新校舎イメージ



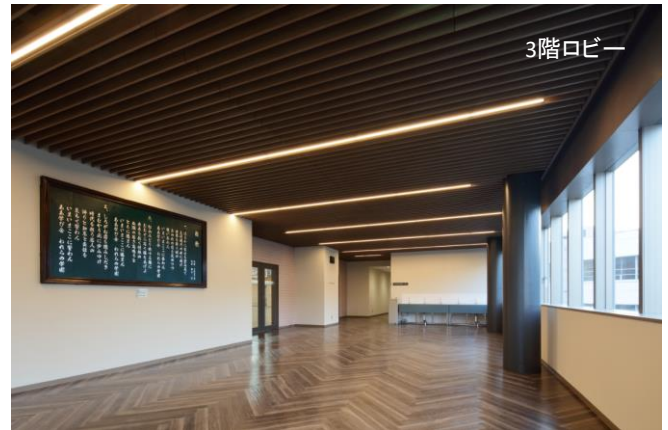
建築工事写真

2. 新校舎建築以外では、令和2(2020)年度に下記の工事等を実施しました。
 - ① 新校舎建築に伴い、新校舎敷地内にあった駐輪場を、別館を解体した敷地に移設。
 - ② あかしや会館の庭を駐車場に変更。
 - ③ 本館受変電設備の更新開始。(令和2年から4年まで3か年かけ順次更新)
 - ④ 教職員用ノートパソコン、パソコン教室生徒用PCの全面リプレイス。
3. 令和3(2021)年度には、下記の工事等を予定しています。(新校舎建築関係以外)
 - ① 校舎内ネットワーク環境アップグレード。
 - ② 本館受変電設備更新。

■江戸川学園取手中・高等学校

施設設備の拡充～新体育館・E.T. Sakura Arenaの竣工

- (1) 令和2（2020）年4月、晴れて竣工しました（工期約1年3か月）。
十分な空調施設の下で生徒たちはのびのびと授業や部活動に取り組んでいます。



- (2) 継続している大規模メンテナンス工事として、2020年度は中部の改修工事（第Ⅱ期）を実施しました。
なお、2021年度はコミュニティホールの改修工事を行う予定です。

3. 学生生徒等の納付金（令和3(2021)年度）

○ 江戸川大学

(単位: 円)

学 部	入学年度	学年	授業料	入学金	施設設備費	維持費	実験実習費	諸会費	合 計
社会学部	2021	1	680,000	320,000	200,000	120,000	100,000	29,000	1,449,000
メディアコミュニケーション学部			680,000	320,000	200,000	120,000	100,000	29,000	1,449,000
社会学部	2020	2	680,000	—	200,000	120,000	100,000	23,000	1,123,000
メディアコミュニケーション学部			680,000	—	200,000	120,000	100,000	23,000	1,123,000
社会学部	2019	3	680,000	—	200,000	120,000	100,000	23,000	1,123,000
メディアコミュニケーション学部			680,000	—	200,000	120,000	100,000	23,000	1,123,000
社会学部	2018	4	680,000	—	200,000	120,000	100,000	54,000	1,154,000
メディアコミュニケーション学部			680,000	—	200,000	120,000	100,000	54,000	1,154,000

※ 教職課程を履修する学生は、教職課程費として4年間で 70,000円が別途必要になります。

・教職課程履修費 40,000円(年額 10,000円、メディアコミュニケーション学部こどもコミュニケーション学科の学生は全員必要になります。)

・介護体験費 10,000円(3年次、こどもコミュニケーション学科の学生は不要)

・教育実習費 20,000円(4年次、こどもコミュニケーション学科の学生は不要)

○ 江戸川女子中学・高等学校、江戸川学園取手中・高等学校、江戸川学園取手小学校

(単位: 円)

学 校 名	入学年度	学年	授業料	入学金	施設設備費 維持費等	合 計
江戸川女子高等学校	2021	1	408,000	290,000	156,000	854,000
	2020 (普通科(私立文系)・英語科)	2	408,000	—	156,000	564,000
	2020 (普通科(私立理系・国立文系・理系))	2	420,000	—	156,000	576,000
	2019 (普通科(私立文系)・英語科)	3	408,000	—	156,000	564,000
	2019 (普通科(私立理系))	3	420,000	—	156,000	576,000
	2019 (普通科(国立文系・理系))	3	444,000	—	156,000	600,000
江戸川学園取手高等学校	2021	1	360,000	150,000	404,000	914,000
	2020	2	360,000	—	204,000	564,000
	2019	3	360,000	—	204,000	564,000
江戸川女子中学校	2021 (一般コース)	1	420,000	290,000	156,000	866,000
	2021 (国際コース Standard Class)	1	444,000	290,000	156,000	890,000
	2021 (国際コース Advanced Class)	1	480,000	290,000	156,000	926,000
	2020	2	420,000	—	156,000	576,000
	2019	3	420,000	—	156,000	576,000
江戸川学園取手中学校	2021	1	360,000	150,000	404,000	914,000
	2020	2	360,000	—	204,000	564,000
	2019	3	360,000	—	204,000	564,000
江戸川学園取手小学校	2021	1	360,000	200,000	366,000	926,000
	2020	2	360,000	—	216,000	576,000
	2019	3	360,000	—	216,000	576,000
	2018	4	360,000	—	216,000	576,000
	2017	5	360,000	—	216,000	576,000
	2016	6	360,000	—	216,000	576,000

○ 江戸川学園おおたかの森専門学校

(単位: 円)

学 科	入学年度	学年	授業料	入学金	施設設備費 維持費等	合 計
介護福祉学科	2021	1	630,000	200,000	400,500	1,230,500
	2020	2	630,000	—	268,000	898,000
こども福祉学科 社会福祉学科 心理・精神保健福祉学科	2021	1	630,000	200,000	345,500	1,175,500
	2020	2	630,000	—	213,000	843,000
スポーツトレーナー学科	2021	1	630,000	200,000	345,500	1,175,500

1. 学校法人会計

(1) 学校法人会計について

平成25(2013)年4月22日付けで学校法人会計基準の一部を改正する省令(文部科学省令第15号)が公布され、平成27(2015)年度以降の会計年度に係る会計処理および計算書類の作成から適用されることとなりました。改正後の「学校法人会計基準」に定められた計算書には「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」および「貸借対照表」の3種類があります。

- ①「**資金収支計算書**」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容および支払資金(現金・預貯金)の内容を明らかにします。資金の動きをすべて網羅した計算書(いわゆる、キャッシュフロー計算書)であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。
- ②「**事業活動収支計算書**」は、学校法人の経営の状況をよりわかりやすく示すために、「経常的な収支」と「臨時的な収支」とに区分して示しています。「経常的な収支」は、本業である教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」と、財務活動(資金調達・運用)および収益事業に係る活動の収支を示す「教育活動外収支」の二つに分かれます。「臨時的な収支」は、特殊な要因によって一時的に発生する資産売却差額、資産処分差額、施設設備寄付金、現物寄付(施設設備)、施設設備補助金等の臨時的な収支を対象とし、「特別収支」と表示します。

事業活動収支計算書では「長期的な収支バランス」を見るのに適した基本金組入後の収支差額(当年度収支差額)と「毎期の収支バランス」を見るのに適した基本金組入前の収支差額(基本金組入前当年度収支差額)も併せて表示しています。また、当該年度の事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除したすべての事業活動収入と事業活動支出のバランスが保たれているかを示します。これによって経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。事業活動収支計算書には「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称がでてきます。(基本金および基本金組入額については、④参照)

- ③「**貸借対照表**」は、毎期末時点における資産、負債、純資産の内容および残高を示し、学校法人としての資産および財政状態を明らかにしています。「純資産」は、「基本金」と「消費収支差額の部」を合算したものです。「純資産の部」を設けることで、保有する資産の調達源泉(他人資本・自己資本)を明確にしています。また、固定資産の中に「特定資産」という中科目を設け、金融資産の状況を把握しやすくしています。なお、固定資産の残高は、原則として資産を取得した時点の取得価額を基礎としており、年度末時点の客観的な評価額を表すものではありません。

④「**基本金**」について

「基本金」は、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定(学校法人会計基準第29条)されています。学校法人が将来にわたって維持・発展するためには、教育研究の基盤となる土地・建物・設備(機器・図書)などの資産を保持し、維持していかなければなりません。この資産を「基本金」と言い、その取得額が「基本金組入額」となります。ただし、自己資金で取得したものに限られ、借入金等の負債を伴う収入で取得したものは「基本金」に入れることはできません。借入金などの負債を返済した年度に入れることになります(第1号基本金)。このほか将来の施設拡充のために、予め計画的に積み立てる金銭等の資産の額(第2号基本金)、奨学金等の基金として保持し運用する金銭等資産の額(第3号基本金)、恒常的に保持すべき基金(第4号基本金)があります。

(2) 企業会計との違いについて

企業は利益の追求を目的としており、企業会計も資本の投下・回収という事業活動の成果(損益の状況)と財政状態を利害関係者に開示するところにあります。学校法人は教育・研究活動を目的とする公共性の高い法人であり、永続的に教育研究活動を行えるよう必要な校地や校舎等の基本財産を健全に維持することが必須であり、学校法人会計も中長期的に収支のバランスと財政状態を正しく捉えることを目的としています。

2. 令和2(2020)年度の決算説明

(1) 事業活動収支計算書について（前年度比較）

令和2(2020)年度の事業活動収入は前年度より278百万円増加の8,256百万円、事業活動支出は前年度より37百万円増加の7,504百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は前年度より241百万円増加の752百万円となりました。基本金組入額は前年度より885百万円減少の693百万円となり、当年度収支差額は59百万円となりました。前年度繰越収支差額が△3,715百万円の為、基本金取崩額18百万円を勘案した翌年度繰越収支差額は△3,638百万円となりました。

① 教育活動収支

教育活動収入は、学生生徒等納付金が220百万円増加したことや、経常費等補助金が145百万円増加したことで、対前年度比291百万円増加の8,153百万円となりました。一方、教育活動支出は、人件費が対前年度比84百万円減少するも、教育研究経費が183百万円増加したことから、対前年度比41百万円増加の7,470百万円となりました。その結果、教育活動収支差額は対前年度比250百万円増加の683百万円となりました。

② 教育活動外収支

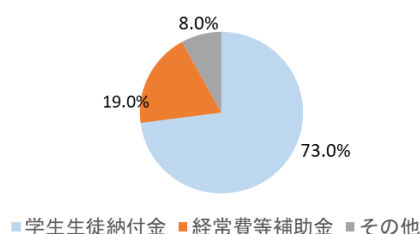
教育活動外収支差額は、対前年比7百万円減少の39百万円となりました。

③ 特別収支

特別収支差額は、施設設備補助金が対前年度比25百万円減少、教育研究用機器備品処分差額22百万円の特別支出などにより前年度比2百万円減少の29百万円となりました。

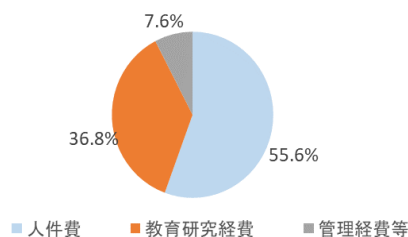
教育活動収入の構成比(単位:百万円)

学生生徒納付金	73.0%	5,949
経常費等補助金	19.0%	1,551
その他	8.0%	653
計	100.0%	8,153



教育活動支出の構成比(単位:百万円)

人件費	55.6%	4,154
教育研究経費	36.8%	2,746
管理経費等	7.6%	570
計	100.0%	7,470



(2) 貸借対照表について

令和2年度末時点の有形固定資産の内、建物の前年度比1,204百万円増加及び建設仮勘定の前年度比1,635百万円減少は、大学サッカー場の改修工事、大学駒木キャンパス環境美化工事及び、取手中学・高校体育館新築工事が主な要因です。

特定資産は、減価償却引当特定資産で198百万円、施設拡充引当特定資産で400百万円の増加等により、前年度比で430百万円の増加となりました。

流動資産は、現金預金が241百万円増加、有価証券が399百万円増加したこと等で前年度比713百万円増加しました。その結果、資産の部合計は前年度比775百万円増加の43,990百万円となりました。

固定負債は、長期借入金60百万円の返済等により前年度比52百万円減少の810百万円、流動負債は、修学旅行費等預り金の増加等により対前年度比74百万円増加の1,676百万円となりました。その結果、負債の部合計は対前年度比23百万円増加の2,486百万円となりました。

また、基本金は693百万円を組入れし45,142百万円となりました。翌年度繰越収支差額は△3,638百万円となり、基本金と合算した純資産の部合計は対前年度比751百万円増加の41,503百万円となりました。

(3) 財務比率について

財務比率については、日本私立学校振興・共済事業団において公表された「学校法人会計基準改正に伴う財務比率の変更について」の中からいくつかを抜粋して掲載しています。なお、平成28～令和2(2016～2020)年度の経年推移は「4. 財務データ(経年比較)」をご参照ください。

① 事業活動収支計算書関係比率

(単位: %)

区分			2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	評価	本学園の状況
分類	比率名称	算式 (×100)				
経営状態はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.4	9.1	↑	基本金組入前当年度収支差額が増加となったことで割合も増加
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	72.4	72.6	-	学生生徒納付金及び経常収入共に前年比同じ伸び率であったことから大きな変化なし
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.5	0.6	↑	寄付金が前年度比約10M増加したこともあり比率は0.1%上昇
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	17.8	18.9	↑	修学支援制度の影響もあり比率は増加
支出構成は適切か	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	53.6	50.7	↓	人件費が前年対比85M減少し、かつ経常収入も281M増加したため比率は2.9%改善
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	32.4	33.5	↓	修学支援制度の影響もあり教育研究経費増加の増加割合が経常収入割合を上回り比率は若干上昇
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.8	6.9	↓	管理経費が前年比50M以上減少となったため比率についても減少
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	↓	借入金の利払いは2016年度より少額ながら発生
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	116.7	99.2	↓	事業活動収入が事業活動収入-基本金組入額を下回り100%未満に改善

(注) 評価欄の見方: ↑高い値が良い、↓低い値が良い、—どちらともいえない

② 貸借対照表関係比率

(単位: %)

区分			2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	評価	本学園の状況
分類	比率名称	算式 (×100)				
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	94.3	94.3	↑	純資産が751M増加、総負債+純資産は775M増加で比率はほぼ変化なし
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.5	99.7	↑	基本金組入対象資産額に引き続き高い割合での基本金を組み入れている
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	87.7	86.3	↓	固定資産の増加が総資産の増加にまで至らず当比率は1.4%減少
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.3	13.7	↑	現預金、有価証券増加により当比率は1.4%増加
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産-総負債}}{\text{総資産}}$	35.5	36.8	↑	現預金、特定資産、有価証券増加により当比率は1.3%増加
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	331.2	359.0	↑	流動資産の増加が流動負債の増加を上回り当比率も27.8%と大幅に増加
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	2.0	1.8	↓	長期借入金返済、基本金増加により当比率は0.2%の減少
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.7	3.8	↓	預り金増の要因により当比率は0.1%増加
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.7	5.7	↓	総負債及び総資産共に増加割合が同じであったため当比率も変化なし
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	6.0	6.0	↓	総負債及び純資産共に増加割合が同じであったため当比率も変化なし

(注) 評価欄の見方: ↑高い値が良い、↓低い値が良い、—どちらともいえない

資金収支計算書

令和2(2020)年 4月 1日から令和3(2021)年 3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	5,949,829,200	5,949,219,205	609,995
授業料収入	3,400,882,200	3,400,471,700	410,500
入学金収入	511,305,000	511,305,000	0
実験実習料収入	263,195,500	263,174,001	21,499
施設設備資金収入	789,450,000	789,314,002	135,998
維持費収入	984,996,500	984,954,502	41,998
手数料収入	121,363,858	123,693,858	△ 2,330,000
入学検定料収入	113,370,000	115,720,000	△ 2,350,000
試験料収入	380,000	372,800	7,200
証明手数料収入	3,989,500	3,976,700	12,800
大学入試センター試験実施手数料収入	3,624,358	3,624,358	0
寄付金収入	76,795,336	76,683,736	111,600
特別寄付金収入	76,032,749	75,921,149	111,600
一般寄付金収入	762,587	762,587	0
補助金収入	1,571,372,228	1,576,471,851	△ 5,099,623
国庫補助金収入	343,617,000	359,816,200	△ 16,199,200
地方公共団体補助金収入	1,196,329,580	1,184,420,280	11,909,300
都私学財団補助金収入	31,425,648	32,235,371	△ 809,723
若手・女性研究者奨励金収入	0	0	0
資産売却収入	11,100	11,100	0
その他資産 売却収入	11,100	11,100	0
付随事業・収益事業収入	350,274,354	350,948,761	△ 674,407
補助活動収入	255,551,300	256,281,507	△ 730,207
公開講座収入	26,234,480	25,988,680	245,800
受託事業収入	61,307,584	61,307,584	0
免許状更新講習料収入	0	0	0
収益事業収入	7,180,990	7,370,990	△ 190,000
受取利息・配当金収入	31,870,737	32,864,492	△ 993,755
その他の受取利息・配当金収入	31,870,737	32,864,492	△ 993,755
雑収入	131,891,288	133,405,970	△ 1,514,682
施設設備利用料収入	10,387,136	11,149,688	△ 762,552
退職金社団等交付金収入	102,644,089	103,235,146	△ 591,057
その他の雑収入	18,755,293	18,916,366	△ 161,073
過年度修正収入	104,770	104,770	0
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,122,036,750	1,077,450,144	44,586,606
授業料前受金収入	288,911,000	252,736,500	36,174,500
入学金前受金収入	490,930,000	492,396,500	△ 1,466,500
実験実習料前受金収入	37,742,500	34,942,500	2,800,000
施設設備資金前受金収入	243,274,000	238,092,000	5,182,000
維持費前受金収入	43,558,000	40,774,000	2,784,000
施設設備利用料前受金収入	3,621,250	832,244	2,789,006
その他前受金収入	14,000,000	17,676,400	△ 3,676,400
その他の収入	1,690,292,758	1,765,932,984	△ 75,640,226
退職給与引当特定資産取崩収入	38,566,215	36,976,000	1,590,215
減価償却引当特定資産取崩収入	1,051,735,200	1,051,735,200	0
奨学費引当特定資産取崩収入	3,600,000	3,600,000	0
第2号基本金引当特定資産取崩収入	245,021,000	245,021,000	0
前期末未収入金収入	285,747,209	285,747,209	0
長期貸付金回収収入	21,100,000	21,100,000	0
預り金収入	0	12,725,387	△ 12,725,387
差入保証金返還収入	68,000	68,000	0
仮払金収入	0	1,000	△ 1,000
立替金収入	0	923,161	△ 923,161
修学旅行費等預り金受入収入	44,455,134	108,036,027	△ 63,580,893
資金収入調整勘定	△ 1,360,266,522	△ 1,361,038,599	772,077
期末未収入金	△ 260,198,343	△ 260,970,420	772,077
前期末前受金	△ 1,100,068,179	△ 1,100,068,179	0
前年度繰越支払資金	4,714,211,902	4,714,211,902	0
収入の部合計	14,399,682,989	14,439,855,404	△ 40,172,415

資金収支計算書

令和2(2020)年 4月 1日から令和3(2021)年 3月31日まで

(単位:円)

資産運用支出	1,967,044,000	1,967,055,059	△	11,059
有価証券購入支出	199,940,000	199,940,000		0
退職給与引当特定資産繰入支出	15,646,000	15,646,736	△	736
減価償却引当特定資産繰入支出	1,249,428,000	1,249,428,000		0
奨学費引当特定資産繰入支出	2,000,000	2,010,323	△	10,323
施設拡充引当特定資産繰入支出	400,030,000	400,030,000		0
第2号基本金引当特定資産繰入支出	100,000,000	100,000,000		0
その他の支出	355,086,183	283,052,277		72,033,906
長期貸付金支出	4,694,000	4,694,000		0
前期末未払金支払支出	124,164,591	124,162,311		2,280
預り金支出	133,333,994	0		133,333,994
前払金支払支出	48,413,304	46,089,479		2,323,825
仮受金支出	0	45,300	△	45,300
預託金支出	25,160	25,160		0
修学旅行費等預り預金への繰入支出	44,455,134	108,036,027	△	63,580,893
	(1,370,000)			
〔予備費〕	59,630,000			59,630,000
資金支出調整勘定	△ 127,311,391	△ 137,081,422		9,770,031
期末未払金	△ 96,850,000	△ 103,231,689		6,381,689
前期末前払金	△ 30,461,391	△ 33,849,733		3,388,342
翌年度繰越支払資金	4,686,117,499	4,955,440,010	△	269,322,511
支出の部合計	14,399,682,989	14,439,855,404	△	40,172,415

(注記)

1. 予備費 1,370,000 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費支出

車両燃料費支出 20,000 円
損害保険料支出 170,000 円

管理経費支出

旅費交通費支出 420,000円
私学教育振興会分担金支出 10,000円
雑費支出 750,000円

合 計 1,370,000 円

活動区分資金収支計算書

令和2(2020)年 4月 1日から令和3(2021)年 3月31日まで

(単位:円)

	収入の部	
	科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	5,949,219,205
	手数料収入	123,693,858
	特別寄付金収入	43,331,670
	一般寄付金収入	762,587
	経常費等補助金収入	1,551,026,851
	付随事業収入	343,577,771
	雑収入	133,301,200
	教育活動資金収入計	8,144,913,142
	支出	
	人件費支出	4,147,591,668
施設整備等活動による資金収支	教育研究経費支出	1,584,399,267
	管理経費支出	516,694,000
	教育活動資金支出計	6,248,684,935
	差引	1,896,228,207
	調整勘定等	△ 16,527,182
	教育活動資金収支差額	1,879,701,025
	科 目	金額
	収入	
	施設設備寄付金収入	32,589,479
	施設設備補助金収入	25,445,000
	施設設備売却収入	11,100
	減価償却引当特定資産取崩収入	1,051,735,200
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	245,021,000
	施設整備等活動資金収入計	1,354,801,779
	支出	
	施設関係支出	717,083,323
	設備関係支出	344,160,854
	減価償却引当特定資産繰入支出	1,249,428,000
	施設拡充引当特定資産繰入支出	400,030,000
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	100,000,000
	施設整備等活動資金支出計	2,810,702,177
	差引	△ 1,455,900,398
	調整勘定等	△ 16,106,788
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,472,007,186
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		407,693,839
その他の活動による資金収支	科 目	金額
	退職給与引当特定資産取崩収入	36,976,000
	奨学費引当特定資産取崩収入	3,600,000
	長期貸付金回収収入	21,100,000
	預り金収入	12,725,387
	差入保証金返還収入	68,000
	仮払金収入	1,000
	立替金収入	923,161
	修学旅行費等預り金受入収入	108,036,027
	小計	183,429,575
	受取利息・配当金収入	32,864,492
	収益事業収入	7,370,990
	過年度修正収入	104,770
	その他の活動資金収入計	223,769,827
	借入金等返済支出	60,250,000
	有価証券購入支出	199,940,000
	退職給与引当特定資産繰入支出	15,646,736
	奨学費引当特定資産繰入支出	2,010,323
	長期貸付金支出	4,694,000
	仮受金支出	45,300
	預託金支出	25,160
	修学旅行費等預り預金への繰入支出	108,036,027
	小計	390,647,546
	借入金等利息支出	750,000
	過年度修正支出	460,368
	その他の活動資金支出計	391,857,914
	差引	△ 168,088,087
	調整勘定等	1,622,356
	その他の活動資金収支差額	△ 166,465,731
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 241,228,108
前年度繰越支払資金		4,714,211,902
翌年度繰越支払資金		4,955,440,010

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1,077,450,144	1,077,450,144	—	—
前期末未収入金収入	285,747,209	255,868,544	26,267,000	3,611,665
期末未収入金	△ 260,970,420	△ 233,592,088	△ 25,445,000	△ 1,933,332
前期末前受金	△ 1,100,068,179	△ 1,100,068,179	—	—
収入計	2,158,754	△ 341,579	822,000	1,678,333
前期末未払金支払支出	124,162,311	93,851,682	30,310,629	—
前払金支払支出	46,089,479	46,033,502	—	55,977
期末未払金	△ 103,231,689	△ 89,984,848	△ 13,246,841	—
前期末前払金	△ 33,849,733	△ 33,714,733	△ 135,000	—
支出計	33,170,368	16,185,603	16,928,788	55,977
収入計－支出計	△ 31,011,614	△ 16,527,182	△ 16,106,788	1,622,356

事業活動収支計算書

令和2(2020)年 4月 1日から令和3(2021)年 3月31日まで

(単位:円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,949,829,200	5,949,219,205	609,995
	授業料	3,400,882,200	3,400,471,700	410,500
	入学金	511,305,000	511,305,000	0
	実験実習料	263,195,500	263,174,001	21,499
	施設設備資金	789,450,000	789,314,002	135,998
	維持費	984,996,500	984,954,502	41,998
	手数料	121,363,858	123,693,858	△ 2,330,000
	入学検定料	113,370,000	115,720,000	△ 2,350,000
	試験料	380,000	372,800	7,200
	証明手数料	3,989,500	3,976,700	12,800
	大学入試センター試験実施手数料	3,624,358	3,624,358	0
	寄付金	66,253,357	51,951,920	14,301,437
	特別寄付金	49,683,270	43,331,670	6,351,600
	一般寄付金	762,587	762,587	0
	現物寄付	15,807,500	7,857,663	7,949,837
	経常費等補助金	1,545,927,228	1,551,026,851	△ 5,099,623
	国庫補助金	329,437,000	334,371,200	△ 4,934,200
	地方公共団体補助金	1,185,064,580	1,184,420,280	644,300
	都私学財団補助金	31,425,648	32,235,371	△ 809,723
	付随事業収入	343,093,364	343,577,771	△ 484,407
事業活動支出の部	補助活動収入	255,551,300	256,281,507	△ 730,207
	公開講座収入	26,234,480	25,988,680	245,800
	受託事業収入	61,307,584	61,307,584	0
	雑収入	132,643,751	133,301,200	△ 657,449
	施設設備利用料	10,387,136	11,149,688	△ 762,552
	退職金社団等交付金収入	102,644,089	103,235,146	△ 591,057
	退職給与引当金戻入額	857,233	0	857,233
	その他の雑収入	18,755,293	18,916,366	△ 161,073
	教育活動収入計	8,159,110,758	8,152,770,805	6,339,953
	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	4,155,528,390	4,153,852,366	1,676,024
	教員人件費	3,295,512,391	3,295,337,003	175,388
	職員人件費	696,671,561	696,411,230	260,331
	役員報酬	17,000,000	17,000,000	0
	退職給与引当金繰入額	63,513,516	63,425,318	88,198
	退職金	82,830,922	81,678,815	1,152,107
	教育研究経費	2,780,629,746	2,745,635,867	34,993,879
	消耗品費	105,874,000	105,832,313	41,687
	光熱水費	116,250,000	112,348,842	3,901,158
	旅費交通費	6,466,000	5,574,454	891,546
	奨学費	338,865,000	338,205,600	659,400
	車輛燃料費	176,900	169,793	7,107
	福利費	15,943,000	15,573,214	369,786
	通信運搬費	28,550,000	27,240,802	1,309,198
	印刷製本費	49,029,000	47,933,656	1,095,344
	出版物費	25,935,000	24,861,302	1,073,698
	修繕費	144,800,000	142,746,982	2,053,018
	損害保険料	10,307,995	10,299,305	8,690
	賃借料	92,507,000	90,889,419	1,617,581
	公租公課	299,100	290,936	8,164
	諸会費	12,394,200	12,315,139	79,061
	会議費	307,681	139,948	167,733
	報酬委託手数料	487,400,000	472,185,022	15,214,978
	建物取壊費	13,923,138	13,923,138	0
	研究費	25,000,000	19,409,791	5,590,209
	生徒活動補助金	60,651,000	60,538,432	112,568
	補助活動収入原価	90,400,000	90,128,500	271,500
	減価償却額	1,152,836,212	1,152,711,068	125,144
	雑費	2,714,520	2,318,211	396,309
	管理経費	584,899,599	563,943,147	20,956,452
	消耗品費	16,403,000	13,197,458	3,205,542
	光熱水費	8,890,000	8,436,931	453,069
	旅費交通費	4,020,000	4,012,927	7,073

事業活動収支計算書

令和2(2020)年 4月 1日から令和3(2021)年 3月31日まで

(単位:円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部	車輛燃料費	80,000	75,468	4,532
	福利費	6,704,000	6,308,998	395,002
	通信運搬費	14,416,000	13,219,892	1,196,108
	印刷製本費	17,525,611	16,897,526	628,085
	出版物費	1,743,200	1,569,431	173,769
	修繕費	29,333,940	27,538,349	1,795,591
	損害保険料	1,216,112	1,206,220	9,892
	賃借料	10,561,000	10,325,360	235,640
	公租公課	24,083,350	19,691,180	4,392,170
	広報費	157,440,000	154,489,897	2,950,103
	諸会費	3,042,390	2,987,920	54,470
	会議費	110,000	0	110,000
	渉外費	2,042,000	1,696,433	345,567
	報酬委託手数料	194,110,000	191,288,123	2,821,877
	私学教育振興会分担金	1,005,960	996,840	9,120
	私立大学等経常費補助金返還金	244,000	244,000	0
	補助活動収入原価	42,249,700	40,817,330	1,432,370
	減価償却額	48,729,928	48,476,347	253,581
	雑費	949,408	466,517	482,891
	徴収不能額等	10,600,000	6,077,500	4,522,500
収入事業活動部	徴収不能引当金繰入額	10,100,000	5,610,000	4,490,000
	徴収不能額	500,000	467,500	32,500
教育活動支出計		7,531,657,735	7,469,508,880	62,148,855
教育活動収支差額		627,453,023	683,261,925	△ 55,808,902
収入事業活動部	受取利息・配当金	31,160,737	32,348,492	△ 1,187,755
	その他の受取利息・配当金	31,160,737	32,348,492	△ 1,187,755
	その他の教育活動外収入	7,180,990	7,370,990	△ 190,000
	収益事業収入	7,180,990	7,370,990	△ 190,000
	教育活動外収入計	38,341,727	39,719,482	△ 1,377,755
支出事業活動部	借入金等利息	750,000	750,000	0
	借入金利息	750,000	750,000	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	750,000	750,000	0
	教育活動外収支差額	37,591,727	38,969,482	△ 1,377,755
経常収支差額		665,044,750	722,231,407	△ 57,186,657
収入事業活動部	資産売却差額	1,066,000	1,066,000	0
	有価証券売却差額	1,066,000	1,066,000	0
	その他の特別収入	55,898,145	62,135,184	△ 6,237,039
	施設設備寄付金	26,349,479	32,589,479	△ 6,240,000
	現物寄付	2,518,570	2,515,609	2,961
	施設設備補助金	25,445,000	25,445,000	0
	過年度修正額	1,585,096	1,585,096	0
	特別収入計	56,964,145	63,201,184	△ 6,237,039
支出事業活動部	資産処分差額	47,087,941	33,271,866	13,816,075
	建物処分差額	11,646,431	635,062	11,011,369
	構築物処分差額	5,181,601	2,468,401	2,713,200
	教育研究用機器備品処分差額	22,325,859	22,325,859	0
	管理用機器備品処分差額	17	17	0
	図書処分差額	6,084,033	6,065,327	18,706
	有価証券処分差額	1,850,000	1,777,200	72,800
	その他の特別支出	460,368	460,368	0
	過年度修正額	460,368	460,368	0
	特別支出計	47,548,309	33,732,234	13,816,075
特別収支差額		9,415,836	29,468,950	△ 20,053,114
〔予備費〕		7,470,000		53,530,000
基本金組入前当年度収支差額		620,930,586	751,700,357	△ 130,769,771
基本金組入額合計		△ 773,238,432	△ 692,958,603	△ 80,279,829
当年度収支差額		△ 152,307,846	58,741,754	△ 211,049,600
前年度繰越収支差額		△ 3,715,466,303	△ 3,715,466,303	0
基本金取崩額		18,332,218	18,332,218	0
翌年度繰越収支差額		△ 3,849,441,931	△ 3,638,392,331	△ 211,049,600
事業活動収入計		8,254,416,630	8,255,691,471	△ 1,274,841
事業活動支出計		7,633,486,044	7,503,991,114	129,494,930

(注記)

1. 予備費 7,470,000 円の使用額は下記のとおりである。

人件費		
	退職給与引当金繰入額	2,300,000 円
教育研究経費		
	消耗品費	3,100,000 円
	車両燃料費	20,000 円
	損害保険料	170,000 円
管理経費		
	旅費交通費	420,000 円
	私学教育振興会分担金	10,000 円
資産処分差額		
	図書処分差額	150,000 円
	有価証券処分差額	1,300,000 円
	合 計	7,470,000 円

貸借対照表

令和3(2021)年 3月31日

(単位:円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	37,972,513,029	37,910,482,773	62,030,256
有形固定資産	25,798,676,712	25,966,618,292	△ 167,941,580
土地	5,742,352,302	5,742,352,302	0
建物	16,108,018,142	14,903,889,824	1,204,128,318
構築物	1,356,646,285	1,219,093,756	137,552,529
建設仮勘定	279,347,800	1,914,133,000	△ 1,634,785,200
教育研究用機器備品	1,008,698,200	897,296,197	111,402,003
管理用機器備品	46,788,867	43,391,605	3,397,262
図書	1,251,316,912	1,242,478,261	8,838,651
車両	5,508,204	3,983,347	1,524,857
特定資産	10,839,289,059	10,409,506,200	429,782,859
退職給与引当特定資産	571,852,031	593,181,295	△ 21,329,264
減価償却引当特定資産	7,276,309,000	7,078,616,200	197,692,800
奨学費引当特定資産	31,128,028	32,717,705	△ 1,589,677
施設拡充引当特定資産	1,900,000,000	1,499,970,000	400,030,000
教育拡充引当特定資産	60,000,000	60,000,000	0
第2号基本金引当特定資産	1,000,000,000	1,145,021,000	△ 145,021,000
その他の固定資産	1,334,547,258	1,534,358,281	△ 199,811,023
借地権	1,071,912,303	1,071,912,303	0
施設利用権	1,075,414	1,223,748	△ 148,334
電話加入権	6,200,138	6,200,138	0
商標権	134,437	165,461	△ 31,024
有価証券	0	198,922,000	△ 198,922,000
収益事業元入金	206,000,000	206,000,000	0
長期貸付金	9,021,500	25,427,500	△ 16,406,000
差入保証金	24,375,531	24,443,531	△ 68,000
預託金	88,760	63,600	25,160
長期前払金	15,739,175	0	15,739,175
流動資産	6,017,144,783	5,304,296,527	712,848,256
現金預金	4,955,440,010	4,714,211,902	241,228,108
未収入金	250,670,420	281,524,709	△ 30,854,289
有価証券	398,862,000	0	398,862,000
仮払金	0	1,000	△ 1,000
立替金	0	923,161	△ 923,161
修学旅行費等預り預金	370,973,532	262,937,505	108,036,027
前払金	41,198,821	44,698,250	△ 3,499,429
資産の部合計	43,989,657,812	43,214,779,300	774,878,512

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	809,988,459	861,659,505	△ 51,671,046
長期借入金	60,000,000	120,250,000	△ 60,250,000
退職給与引当金	743,139,603	736,878,905	6,260,698
長期未払金	6,848,856	4,530,600	2,318,256
流動負債	1,676,220,005	1,601,370,804	74,849,201
短期借入金	60,000,000	60,000,000	0
未払金	100,953,113	124,201,991	△ 23,248,878
前受金	1,084,671,268	1,107,289,303	△ 22,618,035
預り金	59,622,092	46,896,705	12,725,387
仮受金	0	45,300	△ 45,300
修学旅行費等預り金	370,973,532	262,937,505	108,036,027
負債の部合計	2,486,208,464	2,463,030,309	23,178,155

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	45,141,841,679	44,467,215,294	674,626,385
第1号基本金	43,691,841,679	42,872,194,294	819,647,385
第2号基本金	1,000,000,000	1,145,021,000	△ 145,021,000
第4号基本金	450,000,000	450,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,638,392,331	△ 3,715,466,303	77,073,972
翌年度繰越収支差額	△ 3,638,392,331	△ 3,715,466,303	77,073,972
純資産の部合計	41,503,449,348	40,751,748,991	751,700,357
負債及び純資産の部合計	43,989,657,812	43,214,779,300	774,878,512

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

徴収不能が懸念される債権については、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学・専門学校の私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額567,327,783円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

退職金の支給に備えるため、小学・中学・高校の私学退職金団体加入者については、期末要支給額1,099,450,326円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。役員退職金の支給に備えるため、役員については、期末要支給額46,417,500円の100%を基にして、東京都私学財団からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金、仮払金、預り金及び仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 17,842,468,596円

4. 徴収不能引当金の合計額 10,300,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 268,248,190円

建 物 2,429,980,167円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 133,247,267円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位:円)

	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,483,586,000	2,656,391,800	172,805,800
(うち満期保有目的の債券)	(2,483,586,000)	(2,656,391,800)	(172,805,800)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	397,370,000	392,277,200	△ 5,092,800
(うち満期保有目的の債券)	(397,370,000)	(392,277,200)	(△ 5,092,800)
合計	2,880,956,000	3,048,669,000	167,713,000
(うち満期保有目的の債券)	(2,880,956,000)	(3,048,669,000)	(167,713,000)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,880,956,000		

②明細表

(単位:円)

	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	2,880,956,000	3,048,669,000	167,713,000
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	2,880,956,000	3,048,669,000	167,713,000
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,880,956,000		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,377,000円	504,900円
管理用機器備品	1,377,000円	504,900円
車両	38,689,800円	27,917,190円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引
該当なし

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の責任等	事実上の関係				
関係法人	社会福祉法人喜働会 (注1)	千葉県流山市	—	保育業	—	評議員兼任5名 理事兼任2名	不動産の転貸借契約の締結	校地賃貸 (注2)	5,990,724	—	—
								運営資金の貸付 (注3)	19,000,000	長期貸付金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当法人の職員が喜働会の評議員の過半数を占めている。また、当法人の役員2名が喜働会の理事を兼任している。
- (注2) 不動産の転貸借契約については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。
- (注3) 運営資金の貸付については、令和3年3月31日に完済。尚、運営資金の貸付金は無利息としている。

(4) 役員賠償責任保険契約について

令和3年6月1日現在、下記内容の保険に加入しております。

保険種類	役員賠償責任保険
加入責任期間 (保険責任期間)	2021年4月1日～ 2022年4月1日
記名法人名	学校法人江戸川学園
被保険者	(個人被保険者) 理事・監事・評議員・管理職従業員・退任役員 (記名法人) 上記記名法人
保険期間中支払限度額	500,000千円
主な特約条項	・経営責任総合保障特約条項 ・特定危険不担保特約条項 ・不担保特約条項 ・制裁等に関する特約条項 ・会社有価証券賠償責任等 ・役員の定義修正特約条項 等

監 査 報 告 書

令和 3 年 5 月 28 日

学校法人 江戸川学 園

理 事 会 御 中

評 議 員 会 御 中

学校法人 江戸川学 園

監 事 大江田 悟 志 監 事 宮口 義 史 

私たちは、学校法人江戸川学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び江戸川学園寄附行為第 15 条の規定に基づいて、学校法人の令和 2 年度（令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日まで）における、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録を含め、学校法人の業務、財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から令和 2 年度事業報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、学校法人の業務、財産並びに理事の業務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めます。

以 上

3. 財産目録

財 産 目 録

(令和3(2021)年3月31日現在)

I 資 産 総 額	金	43,995,739,647 円
内 1 基 本 財 産	金	37,972,513,029 円
2 運 用 財 産	金	6,023,226,618 円
II 負 債 総 額	金	2,492,284,264 円
III 正 味 資 産	金	41,503,455,383 円

(注)資産の評価基準は、取得価額基準によります。

4. 財務データ（経年比較）

資金収支計算書（経年比較）

（単位:百万円）

科目	2016年度 （平成28年度）	2017年度 （平成29年度）	2018年度 （平成30年度）	2019年度 （令和元年度）	2020年度 （令和2年度）
学生生徒等納付金収入	5,089	5,323	5,527	5,729	5,949
手数料収入	109	106	119	121	124
寄付金収入	114	129	87	49	77
補助金収入	1,220	1,322	1,429	1,456	1,576
資産売却収入	706	1	798	0	0
付随事業・収益事業収入	330	384	388	382	351
受取利息・配当金収入	39	39	39	34	33
雑収入	169	207	131	171	134
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,017	1,020	1,120	1,099	1,077
その他収入	3,684	3,139	1,606	2,530	1,766
資金収入調整勘定	△ 1,239	△ 1,312	△ 1,261	△ 1,408	△ 1,361
前年度繰越支払資金	4,771	5,113	4,784	4,504	4,714
収入合計	16,011	15,471	14,767	14,668	14,440
人件費支出	3,837	4,036	4,092	4,235	4,148
教育研究経費支出	1,318	1,417	1,394	1,516	1,585
管理経費支出	565	623	603	567	517
借入金等利息支出	2	2	1	1	1
借入金返済支出	60	60	60	60	60
施設関係支出	746	1,340	1,852	2,265	717
設備関係支出	226	285	242	295	344
資産運用支出	4,115	2,875	2,001	1,013	1,967
その他の支出	152	181	145	157	283
資金支出調整勘定	△ 123	△ 131	△ 129	△ 156	△ 137
次年度繰越支払資金	5,113	4,784	4,504	4,714	4,955
支出合計	16,011	15,471	14,767	14,668	14,440

（注）四捨五入の関係により、数値合計は一致しない場合があります。

事業活動収支計算書(経年比較)

(単位:百万円)

区分			2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)
教育活動収支	収 事 業 の 活 動	学生生徒等納付金	5,090	5,323	5,527	5,729	5,949
		手数料	109	106	119	121	124
		寄付金	73	95	32	42	52
		経常費等補助金	1,202	1,306	1,398	1,406	1,551
		付随事業	326	378	380	374	344
		雑収入	169	207	131	190	133
		教育活動収入計	6,969	7,416	7,587	7,862	8,153
	支 事 業 の 活 動	人件費	3,862	4,038	4,116	4,238	4,154
		教育研究経費	2,241	2,352	2,403	2,563	2,746
		減価償却費(経費の内数)	(913)	(925)	(999)	(1,036)	(1,153)
		管理経費支出	611	654	649	617	564
		減価償却費(経費の内数)	(46)	(47)	(48)	(50)	(48)
		徴収不能額等	21	17	16	11	6
		教育活動支出計	6,734	7,062	7,184	7,428	7,470
教育活動収支差額		234	354	403	433	683	
教育活動外収支	収 事 業 の 活 動	受取利息・配当金	46	39	39	39	32
		その他の教育活動外収入	4	5	8	8	8
		教育活動外収入計	50	44	47	47	40
	支 事 業 の 活 動	借入金等利息	2	2	1	1	1
		その他の教育外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	2	2	1	1	1
	教育活動外収支差額		48	42	46	46	39
経常収支差額		282	397	449	479	722	
特別収支	収 事 業 の 活 動	資産売却差額	3	0	0	0	1
		その他の特別収入	69	64	97	69	62
		特別収入計	72	64	97	69	63
	支 事 業 の 活 動	資産処分差額	35	12	35	38	33
		その他の特別支出	0	15	3	0	0
		特別支出計	35	27	38	38	33
	特別収支差額		37	37	60	31	30
基本金組入前当年度収支差額		319	434	509	510	752	
基本金組入額		△ 710	△ 1,480	△ 1,433	△ 1,578	△ 693	
当年度収支差額		△ 391	△ 1,046	△ 924	△ 1,068	59	
前年度繰越収支差額		△ 332	△ 690	△ 1,737	△ 2,648	△ 3,715	
基本金取崩額		33	0	13	0	18	
翌年度繰越収支差額		△ 690	△ 1,737	△ 2,648	△ 3,715	△ 3,638	
(参考)							
事業活動収入計			7,091	7,524	7,732	7,978	8,256
事業活動支出計			6,771	7,091	7,223	7,467	7,504

(注) 四捨五入の関係により、数値合計は一致しない場合があります。

貸借対照表(経年比較)

(単位:百万円)

科目	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)
有形固定資産	22,866	23,510	24,525	25,967	25,799
特定資産	10,909	10,980	11,662	11,662	10,839
その他の固定資産	2,317	2,215	1,516	1,516	1,335
流動資産	5,745	5,482	5,044	5,044	6,017
資産の部合計	41,836	42,188	42,747	42,747	43,990
固定負債	1,027	969	938	938	810
流動負債	1,511	1,486	1,567	1,567	1,676
負債の部合計	2,538	2,455	2,505	2,505	2,486
基本金	39,989	41,469	42,889	42,889	45,142
繰越収支差額	△ 690	△ 1,737	△ 2,648	△ 2,648	△ 3,638
純資産の部合計	39,299	39,733	40,241	40,241	41,504
負債及び純資産の部合計	41,836	42,188	42,747	42,747	43,990

基本金未組入額の合計	365	319	243	208	133
減価償却額の累計	14,574	15,430	15,978	16,930	17,842

(注) 四捨五入の関係により、数値合計は一致しない場合があります。

事業活動収支関係比率(経年比較)

(単位:%)

区分			評価	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
分類	比率名称	算式(×100)		(平成28年度)	(平成29年度)	(平成30年度)	(令和元年度)	(令和2年度)
経営状態はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	↑	4.5	5.8	6.6	6.4	9.1
		事業活動収入						
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	-	72.5	71.4	72.4	72.4	72.6
		經常収入						
	經常寄付金比率	教育活動収支の寄付金	↑	1.0	1.3	0.4	0.5	0.6
		經常収入						
支出構成は適切か	人件費比率	人件費	↓	55.0	54.1	53.9	53.6	50.7
		經常収入						
	教育研究経費比率	教育研究経費	↓	31.9	31.5	31.5	32.4	33.5
		經常収入						
	管理経費比率	管理経費	↓	8.7	8.8	8.5	7.8	6.9
		經常収入						
	借入金等利息比率	借入金等利息	↓	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		經常収入						
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	↓	106.1	117.3	114.7	116.7	99.2

(注)評価欄の見方: ↑高い値が良い、↓低い値が良い、—どちらともいえない

貸借対照表関係比率(経年比較)

(単位:%)

区分			評価	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
分類	比率名称	算式(×100)		(平成28年度)	(平成29年度)	(平成30年度)	(令和元年度)	(令和2年度)
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	純資産 総負債+純資産	↑	93.9	94.2	94.1	94.3	94.3
	基本金比率	基本金 基本金要組入額	↑	99.1	99.2	99.4	99.5	99.7
資産構成は どうなっているか	固定資産構成比率	固定資産 総資産	↓	86.3	87.0	88.2	87.7	86.3
	流動資産構成比率	流動資産 総資産	↑	13.7	13.0	11.8	12.3	13.7
負債に備える資産が 蓄積されているか	内部留保資産比率	運用資産-総負債 総資産	↑	34.6	33.9	32.4	35.5	36.8
	流動比率	流動資産 流動負債	↑	380.3	368.9	321.9	331.2	359.0
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債 総負債+純資産	↓	2.5	2.3	2.2	2.0	1.8
	流動負債構成比率	流動負債 総負債+純資産	↓	3.6	3.5	3.7	3.7	3.8
	総負債比率	総負債 総資産	↓	6.1	5.8	5.9	5.7	5.7
	負債比率	総負債 純資産	↓	6.5	6.2	6.2	6.0	6.0

(注)評価欄の見方: ↑高い値が良い、↓低い値が良い、—どちらともいえない

5. 【ご参考】各科目等の説明（出所：学校法人会計基準）

①資金収支計算書記載科目

収入の部		
科目		
大科目	小科目	備考
学生生徒等納付金収入	授業料収入	聴講料、補講料等を含む。
	入学金収入	
	実験実習料収入	教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む。
	施設設備資金収入	施設拡充費その他施設・設備の拡充等のための資金として徴収する収入をいう。
手数料収入	入学検定料収入	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう。
	試験料収入	編入学、追試験等のために徴収する収入をいう。
	証明手数料収入	在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう。
寄付金収入 (土地、建物等の現物寄付金を除く。)	特別寄付金収入	用途指定のある寄付金をいう。
	一般寄付金収入	用途指定のない寄付金をいう。
補助金収入	国庫補助金収入	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む。
	地方公共団体補助金収入	
資産売却収入 (固定資産に含まれない物品の売却収入を除く。)	施設売却収入	
	設備売却収入	
	有価証券売却収入	
付随事業・収益事業収入	補助活動収入	食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう。
	附属事業収入	附属機関（病院、農場、研究所等）の事業の収入をいう。
	受託事業収入	外部から委託を受けた試験、研究等による収入をいう。
	収益事業収入	収益事業会計からの繰入収入をいう。
受取利息・配当金収入	第3号基本金引当特定資産運用収入	第3号基本金引当特定資産の運用により生ずる収入をいう。
	その他の受取利息・配当金収入	預金、貸付金等の利息、株式の配当金等をいい、第3号基本金引当特定資産運用収入を除く。
雑収入 (施設設備利用料収入、廃品売却収入その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入をいう。)	施設設備利用料収入	
	廃品売却収入	
借入金等収入	長期借入金収入	その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。
	短期借入金収入	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。
	学校債収入	
前受金収入 (翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入その他の前受金収入をいう。)	授業料前受金収入	
	入学金前受金収入	
	実験実習料前受金収入	
	施設設備資金前受金収入	
その他の収入	第2号基本金引当特定資産取崩収入	
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	
	(何)引当特定資産取崩収入	
	前期末未収入金収入	前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入をいう。
	貸付金回収収入	
	預り金受入収入	
支出の部		
科目		
大科目	小科目	備考
人件費支出	教員人件費支出	教員（学長、校長又は園長を含む。以下同じ。）に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	職員人件費支出	教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	役員報酬支出	理事及び監事に支払う報酬をいう。
	退職金支出	
教育研究経費支出 (教育研究のために支出する経費（学生、生徒等を募集するために支出する経費を除く。）をいう。)	消耗品費支出	
	光熱水費支出	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう。
	旅費交通費支出	
	奨学費支出	貸与の奨学金を除く。
管理経費支出	消耗品費支出	
	光熱水費支出	
	旅費交通費支出	
借入金等利息支出	借入金利息支出	
	学校債利息支出	
借入金等返済支出	借入金返済支出	
	学校債返済支出	

施設関係支出 (整地費、周旋料等の施設の取得に伴う支出を含む。)	土地支出	
	建物支出	建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備のための支出を含む。
	構築物支出	プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物のための支出をいう。
	建設仮勘定支出	建物及び構築物等が完成するまでの支出をいう。
設備関係支出	教育研究用機器備品支出	標本及び模型の取得のための支出を含む。
	管理用機器備品支出	
	図書支出	
	車両支出	
	ソフトウェア支出	ソフトウェアに係る支出のうち資産計上されるものをいう。
資産運用支出	有価証券購入支出	
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	
	(何)引当特定資産繰入支出	
	収益事業元入金支出	収益事業に対する元入額の支出をいう。
その他の支出	貸付金支払支出	収益事業に対する貸付金の支出を含む。
	手形債務支払支出	
	前期末未払金支払支出	
	預り金支払支出	
	前払金支払支出	

②事業活動収支計算書記載科目

		科目		備考
		大科目	小科目	
				備考
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	授業料	聴講料、補講料等を含む。
			入学金	
			実験実習料	教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む。
			施設設備資金	施設拡充費その他施設・設備の拡充等のための資金として徴収する収入をいう。
		手数料	入学検定料	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう。
			試験料	編入学、追試験等のために徴収する収入をいう。
			証明手数料	在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう。
		寄付金	特別寄付金	施設設備寄付金以外の寄付金をいう。
			一般寄付金	用途指定のない寄付金をいう。
			現物寄付	施設設備以外の現物資産等の受贈額をいう。
		経常費等補助金 (施設設備補助金以外の補助金をいう。)	国庫補助金	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む。
			地方公共団体補助金	
		付随事業収入	補助活動収入	食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう。
			附属事業収入	附属機関(病院、農場、研究所等)の事業の収入をいう。
			受託事業収入	外部から委託を受けた試験、研究等による収入をいう。
		雑収入 (施設設備利用料、廃品売却収入その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入をいう。)	施設設備利用料	
			廃品売却収入	売却する物品に帳簿残高がある場合には、売却収入が帳簿残高を超える額をいう。
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科目		備考
		大科目	小科目	
		人件費	教員人件費	教員(学長、校長又は園長を含む。以下同じ。)に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
			職員人件費	教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
			役員報酬	理事及び監事に支払う報酬をいう。
			退職給与引当金繰入額	
			退職金	退職給与引当金への繰入れが不足していた場合には、当該会計年度における退職金支払額と退職給与引当金計上額との差額を退職金として記載するものとする。
		教育研究経費 (教育研究のために支出する経費(学生、生徒等を募集するために支出する経費を除く。)をいう。)	消耗品費	
			光熱水費	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう。
			旅費交通費	
			奨学費	貸与の奨学金を除く。
			減価償却額	教育研究用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額をいう。
		管理経費	消耗品費	
			光熱水費	
			旅費交通費	
			減価償却額	管理用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額をいう。
			徴収不能引当金繰入額	
		徴収不能額等	徴収不能額	徴収不能引当金への繰入れが不足していた場合には、当該会計年度において徴収不能となつた金額と徴収不能引当金計上額との差額を徴収不能額として記載するものとする。
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目		備考
		大科目	小科目	
		受取利息・配当金	第3号基本金引当特定資産運用収入 その他の受取利息・配当金	第3号基本金引当特定資産の運用により生ずる収入をいう。 預金、貸付金等の利息、株式の配当金等をいい、第3号基本金引当特定資産運用収入を除く。
		その他の教育活動外収入	収益事業収入	収益事業会計からの繰入収入をいう。
	事業活動支出の部	科目		備考
		大科目	小科目	
		借入金等利息	借入金利息 学校債利息	
		その他の教育活動外支出		
特別収支	事業活動収入の部	科目		備考
		大科目	小科目	
		資産売却差額		資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額をいう。
		その他の特別収入	施設設備寄付金 現物寄付	施設設備の拡充等のための寄付金をいう。 施設設備の受贈額をいう。
			施設設備補助金	施設設備の拡充等のための補助金をいう。
			過年度修正額	前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるもの。
	事業活動支出の部	科目		備考
		大科目	小科目	
		資産処分差額		資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいい、除却損又は廃棄損を含む。
		その他の特別支出	災害損失	
			過年度修正額	前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の支出となるもの。

②貸借対照表記載科目

資産の部			
科目			備考
大科目	中科目	小科目	
固定資産	有形固定資産 (貸借対照表日後1年を超えて使用される資産をいう。耐用年数が1年未満になっているものでもあつても使用中のものを含む。)	土地	
		建物	建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備を含む。
		構築物	プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物をいう。
		教育研究用機器備品	標本及び模型を含む。
		管理用機器備品	
		図書	
		車両	
		建設仮勘定	建設中又は製作中の有形固定資産をいい、工事前払金、手付金等を含む。
	特定資産 (使途が特定された預金等をいう。)	第2号基本金引当特定資産	
		第3号基本金引当特定資産	
		(何)引当特定資産	
	その他の固定資産	借地権	地上権を含む。
		電話加入権	専用電話、加入電話等の設備に要する負担金額をいう。
		施設利用権	
ソフトウェア			
有価証券		長期に保有する有価証券をいう。	
収益事業元入金		収益事業に対する元入額をいう。	
流動資産		長期貸付金	その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。
		現金預金	
		未収入金	学生生徒等納付金、補助金等の貸借対照表日における未収額をいう。
		貯蔵品	減価償却の対象となる長期的な使用資産を除く。
		短期貸付金	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。
		有価証券	一時的に保有する有価証券をいう。
負債の部			
科目			備考
大科目	小科目		
固定負債	長期借入金		その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。
	学校債		同上
	長期未払金		同上
	退職給与引当金		退職給与規程等による計算に基づく退職給与引当額をいう。
流動負債	短期借入金		その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいい、資金借入れのために振り出した手形上の債務を含む。
	1年以内償還予定学校債		その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。
	手形債務		物品の購入のために振り出した手形上の債務に限る。
	未払金		
	前受金		
	預り金		教職員の源泉所得税、社会保険料等の預り金をいう。
純資産の部			
科目			備考
大科目	小科目		
基本金	第1号基本金		学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
	第2号基本金		学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
	第3号基本金		基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
	第4号基本金		恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額
繰越収支差額			
			翌年度繰越収支差額